

令和7年度第1回新生公立鳥取環境大学運営協議会

日 時 令和7年8月25日(月)
午後4時～午後4時30分
場 所 県庁第4応接室

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 協議事項

議案第1号 令和6年度の財務諸表の承認について

議案第2号 令和6年度の利益処分の承認について

4 報告事項

報告第1号 公立鳥取環境大学の魅力向上に関する取組について

報告第2号 令和6年度の業務実績について

報告第3号 公立鳥取環境大学の近況について

5 閉 会

令和7年度第1回新生公立鳥取環境大学運営協議会 出席者名簿

区 分	役 職 等	氏 名	備 考
新生公立鳥取環境大学運営協議会	会長	平井 伸治	鳥取県知事
	副会長	深澤 義彦	鳥取市長
	委 員	山根 茂幸	鳥取県総務部長
	委 員	河口 正博	鳥取市企画推進部長
公立大学法人公立鳥取環境大学	理事長・学長	小林 朋道	
	副理事長	寺口 嘉昭	
	理事兼副学長	中山 実郎	
	理事兼事務局長	田中 洋介	
新生公立鳥取環境大学運営協議会 事務局	事務局長	池本 丞二	鳥取県総務部 教育学術課長
	事務局員	上田 貴洋	鳥取市企画推進部 政策企画課長
		佐々木 真人	鳥取県総務部 教育学術課参事
		金森 のぞみ	鳥取市企画推進部 政策企画課主任

議案第1号

令和6年度の財務諸表の承認について

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第1項の規定により、別冊のとおり設立団体の長に承認を求める。

公立大学法人公立鳥取環境大学の令和6年度の財務諸表について

1 制度の概要

公立大学法人は、毎年度、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない。
(地方独立行政法人法34条第1項)



2 事務局の確認内容

事務局において、法令の遵守と表示内容の適正性の観点から確認を行った。

(1) 法令の遵守

法定期限内(事業年度終了後三月以内)である6月27日に、「地方独立行政法人法」及び「公立大学法人公立鳥取環境大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規程」に従い、財務諸表(貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、附属明細書)、事業報告書、決算報告書、監事及び会計監査人の監査報告書が提出された。

(2) 表示内容の適正性

財務諸表等の提出書類について、表示科目、会計方針、注記等に遺漏はなく、基本的な計数及び書類相互間における数値の整合を確認した。

3 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解の改訂による影響

- 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解が改訂され、令和5年度から運営費交付金等により取得した固定資産の減価償却費に対応した収益を計上するための勘定科目「資産見返負債」が廃止された。
- これにより、令和6年度において、全学ネットワークシステムの更新等のため交付した運営費交付金による収益と当該減価償却費との差額が利益(剰余金)を押し上げている。

<令和4年度まで>

固定資産取得時に資産見返負債を計上し、毎年の減価償却に合わせて収益化し、損益を均衡

<令和5年度から>

運営費交付金収入年度に一括して収益化し、単年度では損益均衡しない。

貸借対照表					貸借対照表				
資産 建物 30	負債 (資産見返負債 30)				資産 建物 30	負債			
	純資産					純資産 (剰余金 30)			
		1年度	2年度	3年度			1年度	2年度	3年度
費用 (減価償却費)		10	10	10	費用 (減価償却費)		10	10	10
収益 (資産見返負債戻入)		10	10	10	収益 (例: 運営費交付金収入)		30	0	0
利益		0	0	0	利益		20	△ 10	△ 10

議案第 2 号

令和 6 年度の利益処分の承認について

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 40 条第 3 項の規定により、次のとおり設立団体の長に承認を求める。

記

公立大学法人公立鳥取環境大学から提出された剰余金の使途に係る申請額
承認を受けようとする金額 219,192,088 円

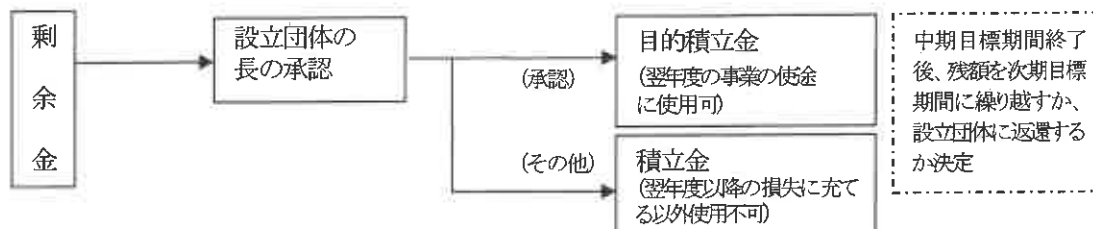
(内訳)

教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる額
109,878,190 円
次年度以降の損益計算において発生した損失への補填に充てる額
109,313,898 円（資金の裏付けのない利益）

公立大学法人公立鳥取環境大学の令和6年度の利益処分について

1 制度の概要

- 公立大学法人は、毎年度、利益を生じたときは、前年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、積立金として整理しなければならない（地方独立行政法人法40条第1項）。
- 毎年度の利益の全部又は一部は、設立団体の長の承認を受け、翌年度の事業の使途に充てることができる。（同法40条第3項）



2 承認の方針

地方独立行政法人会計基準注解第75「〈参考〉経営努力認定の考え方について」、国立大学法人や他の公立大学法人の事例を参考に、承認の方向性を次のとおりとする。

- 運営費交付金及び国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益以外の収益から生じた利益であること。
- 中期計画（年度計画）の記載内容に照らして、本来行うべき業務を行った場合であること。
- その他独立行政法人において経営努力によることを立証した場合。

なお、本来行うべき業務を行ったかどうかは、公立大学法人の特性を考慮し、客観的な指標である学生収容定員の充足状況（90%以上）のほか、大学の業務実績を総合的に勘案して判断する。

（公立大学法人の特性）

- ・公立大学法人の主たる事業である教育研究は、それぞれが相互に複雑に関連し合いながら実施され、個々の事業毎に客観的な達成度を説明することは容易ではない。
- ・原則として、当該年度に行うべき事業を予定通り行えば基本的には収支均衡することを前提に、運営費交付金が交付されている。

3 公立鳥取環境大学から提出された申請額

承認を受けようとする金額 219,192,088円 ※当期末処分利益全額

（内訳）

教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる額	109,878,190円
次年度以降の損益計算において発生した損失への補填に充てる額	109,313,898円（資金の裏付けのない利益）

（事務局の確認内容）

- ・入札による全学ネットワークシステム整備業務及び総合施設管理業務に係る費用の減、光熱水費抑制のための設備の省エネルギー化、研修及び会議等のオンライン対応、さらに各部署における事業の合理化を進めたことで当期末処分利益が発生。
- ・客観的な指標である学生収容定員の充足状況は、108.8%と指標（90%以上）を満たしている。
※令和7年5月1日時点の学生数 1,338人、定員1,230人【1,200人（学部）、30人（大学院）】

（当期末処分利益の内訳）

（単位：円）

	合計額	うち資金の裏付けあり	うち資金の裏付けなし	資金の裏付けなしとした科目
経常費用 (A)	1,815,989,764	1,674,008,751	141,981,013	減価償却費等
経常収益 (B)	1,952,517,355	1,700,553,461	251,963,894	資産購入、長期繰延補助金等
臨時損失 (C)	668,983	0	668,983	固定資産除却損等
臨時利益 (D)	0	0	0	
目的積立金取崩額 (E)	83,333,480	83,333,480	0	
当期総利益 (-A+B-C+D+E)	219,192,088	109,878,190	109,313,898	※当期末処分利益

(その他) 前期中期目標期間繰越積立金 (第2期からの繰越額) の取崩状況
 (令和6年度決算: 取崩内訳)

項目	金額	主な内容
整備関連	6,832,324 円	<ul style="list-style-type: none"> ・全学ネットワーク関連機器 5,476,800 円 ・実験研究棟電気設備 627,000 円 ・大気汚染測定装置 728,524 円
事業費	83,333,480 円	<ul style="list-style-type: none"> ・電気代 48,052,740 円 ・ガス代 1,200,261 円 ・上下水道代 197,641 円 ・光熱水費 (教職員住宅) 29,497 円 ・施設総合管理業務 32,672,148 円 ・施設修繕関係 478,732 円 ・その他業務委託 (会計監査、電話移設等) 701,885 円 ・郵便代 180 円 ・消耗品 396 円
合計	90,165,804 円	

前期中期目標期間繰越積立金 (第2期からの繰越額) : 1,281,186,364 円 . . . ①

令和6年度取崩額 : 90,165,804 円 . . . ②

令和6年度期末残高 : 1,191,020,560 円 (① - ②)

※教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる額 677,309,566 円

次年度以降の損益計算において発生した損失への補填に充てる額 513,710,994 円

公立鳥取環境大学の魅力向上に関する取組について

令和7年8月25日
公立鳥取環境大学

近年の少子化、競争環境の激化が進む中、令和7年度の入学者数は定員の109.3%であった。しかし、令和8年度以降も安定的に入学者を確保するためには、これまで以上に大学の魅力度を向上させ、志願者確保に取り組む必要がある。

この課題に対応するため、学長のリーダーシップのもと、大学魅力づくりプロジェクト（WGを発足させ10の取組を実施中）を推進するとともに、令和5年度から教育改革を検討してきた。その検討結果を実現するために、受験生に本学に魅力を感じてもらいたい新たな取り組みや令和8年4月から教育方法の改善に資する改革、令和9年4月からの開始を目標にしたカリキュラムの見直しなどの改革に着手している。

1 「環境大生12の力」を起点とした教育改革の実行（令和8年4月実施予定）

教育目標達成のために本学学生が身に付ける力を「環境大生12の力」と定義し、12の力を起点とした教育改革の実施に向けて、副学長を中心に学内の各部局が準備を進めている。

＜主な取組＞

- ・ 12の力を可視化するための共通ルーブリック導入、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーの見直し、全学システム更新、ラーニング・ポートフォリオの見直しを行う。
- ・ アクティブ・ラーニングを推進するなど教育効果を高めるために、成績評価ガイドライン策定、シラバスの見直し、授業時間の見直しを行う。

2 「学生の成長」に寄り添う教育を目指したカリキュラムの見直し（令和9年4月実施予定）

12の力を起点とした教育改革を実現するために、3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成方針、入学者受入方針）の再検討を行い、教育制度の改善及びカリキュラムの見直しに繋げる。

＜主な取組＞

- ・ 社会のニーズに沿ったグリーン人材、デジタル人材の育成を目指した科目を新設、整理する。
- ・ 全学の共通の新科目「長期地域実践活動」等の設置や学生自身が発想・計画・運営する新しい取り組みを活性化させサポートする。
- ・ 教育の質を高め、学生が主体的に学修を促進するため、科目の体系化と絞り込みを一体的に進める。
- ・ 授業外学修時間の確保や継続的な学修など教育効果を高めるため、CAP（履修登録可能単位数）上限や卒業要件単位数を見直す。

3 将来を見据えた抜本的な志願者確保策の検討（直近の課題解決から将来構想まで）

志願者の減少傾向が続く中、安定的な志願者確保を実現するためには、現状の課題への対応だけでなく、中長期的な視点に立った構想と取組が不可欠であり、外部有識者や理事会による議論を通じて、大学の魅力向上や経営基盤の強化を見据えた抜本的な方策の検討を進めている。

＜主な取組＞

(1) 公立鳥取環境大学魅力向上に向けた外部有識者会議

- ・ 大学の魅力向上と安定的な志願者確保について広く意見を聴くため、学外の有識者（10名）による会議体を設置し7月10日、8月8日に開催。今後も継続的に意見を聴く予定。
- ・ 受験生や社会のニーズを反映した大学の魅力アップ策、地元入学者・就職者の確保、そして効果的な情報発信について幅広く意見交換を行い、今後の大学運営に活かしていく。

(2) 教育改革検討会議

- ・ 大学の魅力向上と安定的な経営を行うため、理事全員と副学長による協議の場を設けている。
- ・ 本会議では大学の安定的な経営を持続させるため、あらゆる経営上の問題点について協議している。
- ・ 現状把握と分析を踏まえ、経営上の課題抽出や将来のシミュレーション予測を行い、学部学科再編も含めた抜本的な志願者確保策や将来構想を検討している。

参考：環境大生12の力

理念：「人と社会と自然との共生」→持続可能な社会の実現に貢献する人材育成

+ 「学生の成長」に寄り添う教育

ディプロマポリシー (DP)

- 1 知識
- 2 課題解決能力
- 3 コミュニケーション力
- 4 豊かな人間性

+ 学部が育む知識・スキル

学部DP

環境大生12の力 (目的)

知識	環境・経営に関する広い知識 グローバルマインド
課題解決	専門分野の深い知識とこれを応用する力 課題解決のための思考力
コミュニケーション	分析力・判断力・行動力 地域や社会での実践力 他者や地域との協働
豊かな人間性	自己表現力 主体性・積極性 社会人としての姿勢 環境・社会に対する倫理感 多様性の理解

理念・DP等から可視化する指標

実施していくこと (手段)

共通ルーブリック
アセスメントマップ
アセスメントマップ
カリキュラムポリシー
カリキュラムマップ
カリキュラムマップ
授業外学修時間
成績評価の厳格化
成績評価のガイドライン
シラバスの見直し
アクティブ・ラーニング
CAP制
学期制と授業時間
アドミニションポリシー

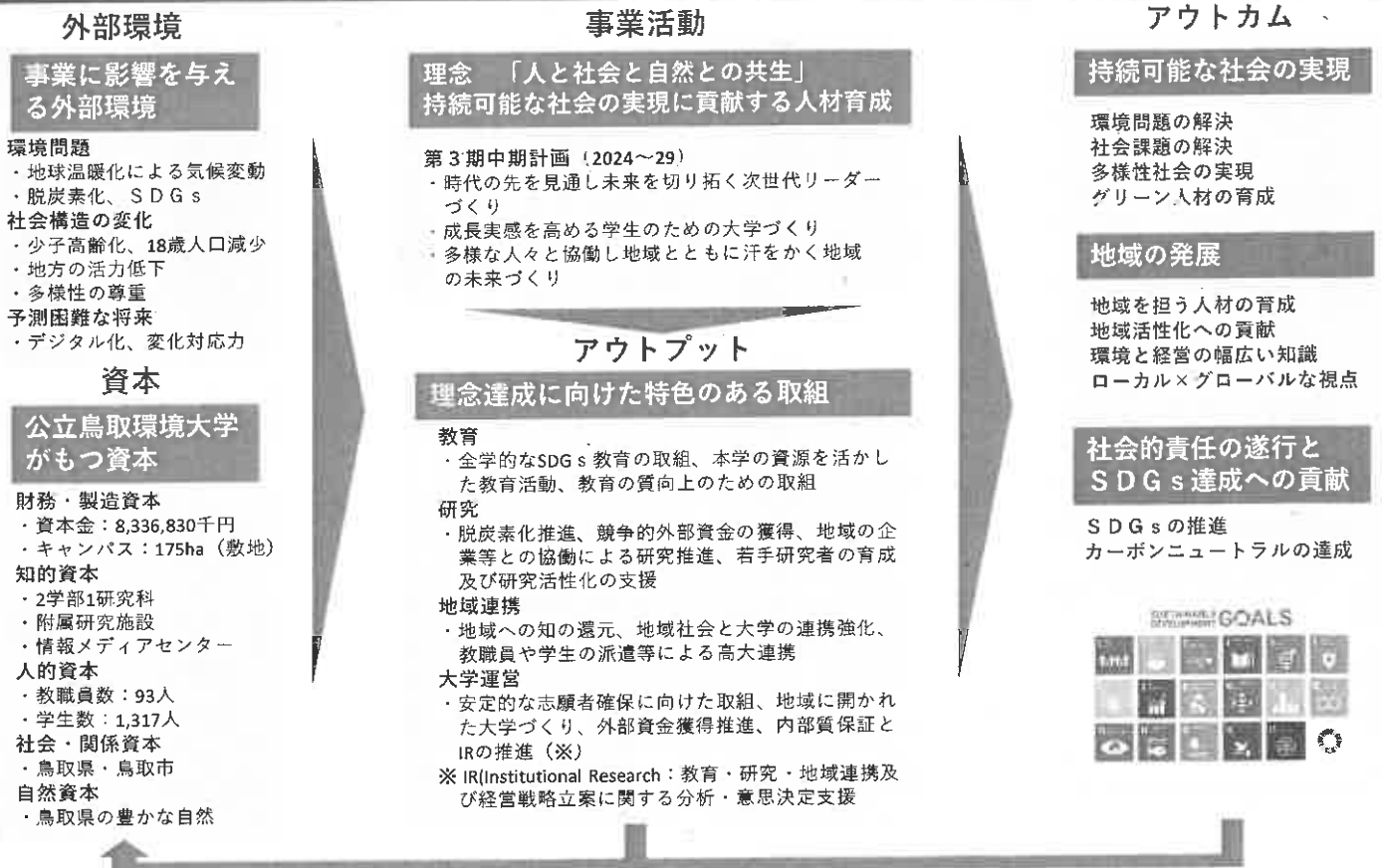
F D
S D
I R
自己点検



令和6年度業務実績 第3期中期目標期間（1年目／6年間）

令和7年3月
 公立大学法人公立鳥取環境大学

価値創造プロセス



基本理念

「人と社会と自然との共生」の実現に貢献する有為な人材の育成と創造的な学術研究を行うことを基本理念としています。

学部等構成

環境学部環境学科、経営学部経営学科、環境経営研究科修士課程

附属施設等

サステナビリティ研究所、地域イノベーション研究センター、情報メディアセンター、国際交流センター、学生支援センター、就職支援センター、アドミッションセンター、AI・数理・データサイエンス教育研究センター

学生数等※1

環境学部環境学科 : 654人
 経営学部経営学科 : 651人 学生数合計
 大学院環境経営研究科 : 12人
45都道府県から**1,317**人
 教員数 : 59人、職員数 : 34人 (うち県派遣職員2人、市派遣職員1人)

※1 令和7年4月入学生実績

学生満足度※2 就職率※3 2025年度入試志願者数

97.4% **98.8%** のべ**1,308**人

※2 令和5年度学修成果振り返りアンケートにおいて、満足度がポジティブであった割合

※3 令和7年3月卒業生実績 (令和7年3月31日時点)



主要な目標①

1 時代の先を見通し未来を切り拓く次世代リーダーづくり

SDGs・脱炭素に関する知識やスキルを社会・ビジネスなどで実践できる「グリーン人材」、またデジタル技術やデータに基づいた分析で社会やビジネスの課題解決に貢献できる「デジタル人材」の育成を通じて、未来を切り拓く人材を輩出します。

取組1 環大生×企業によるSDGs 共創プロジェクト

本学・鳥取商工会議所(工業部会)・鳥取県の3者が連携し、SDGs経営に取組む県内企業と協働のもと、学生が教員の指導を受けながら企業の環境課題の解決に取り組むプロジェクト(6テーマ)を実施しました。



取組2 : TUES Sustainability Week

取組2 TUES Sustainability Week の開催

TUES Sustainability Week 実行委員会(構成員:学生EMS委員会、サステナビリティ研究所)の主催により、「TUES Sustainability Week」を開催しました。期間中は「地域・大学の持続可能性」などをテーマに、学生と教職員が共に考える場を設けたほか、脱炭素や環境問題に関するトークイベントやパネル展等を実施しました。

取組3 AI・数理・データサイエンスプログラムの提供

文部科学省から認定を受け、デジタル人材の育成を目指して「リテラシーレベル」と「応用基礎レベル」の2つの教育プログラムを提供しています。令和6年度の修了者は応用基礎レベルでは13名、リテラシーレベルでは73名でした。



取組3 : AI・数理・データサイエンスプログラム応用基礎レベル修了者

2 成長実感をもてる学生のための大学づくり

予測困難な時代に求められる変化対応力を身に付けさせる教育や支援に加えて、個々の学生の成長に寄り添う「学生目線」、「学生本位」の教育や支援を実践し、学生が成長を実感できる魅力ある大学をつくりまします。

取組1 課題解決に実践的に取り組む教育の提供

両学部の学生を対象とした演習科目「鳥取グリーンベンチャー：長期地域実践活動」では、令和6年度から、地域や現場での体験を通じて事業に実践的に関わる「長期地域実践活動」を授業の中心に据え、学生は約3カ月間にわたってプロジェクトに取り組みました。



取組1：鳥取グリーンベンチャーの様子
株式会社週末住人のプロジェクトで用瀬町のイベントに参加

取組2 大学魅力づくりプロジェクトの実施

志願者確保や持続的な大学経営、また学生の成長のための「大学の魅力的な取り組み活動」を行うために「大学魅力づくりWG」を発足させ、10のプロジェクトを進めています。



取組2：大学魅力づくりプロジェクト（SDGs ツアー）の様子

取組3 教育改革の推進

学生の成長実感をも高め、「環境」をテーマとした教育を一層推進するため、ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーの点検・見直し、教育方法や学修成果の可視化の改善について検討する「教育課程・点検見直しWG」を、令和5年度から継続して実施し、令和6年度末までに計23回実施しています。

3 多様な人々と協働し地域とともに汗をかく地域の未来づくり

大学の資源を活かして教育・研究・地域連携などの諸活動を地域で実践し深化させるとともに、地域との良好な関係を保ちながら学内外の多様な人々と協働し、新たな価値の創出や優れた人材を輩出する、地域にとってかけがえのない大学をつくりまします。

取組1 地域人材の育成

両学部の全学生が2年次終了までに、地域の課題解決を主題とした科目（麒麟プロジェクト研究）を履修する「プロジェクト研究1～4」や、「鳥取学」、「自然環境保全実習・演習A」などを地域志向科目として開講しました。



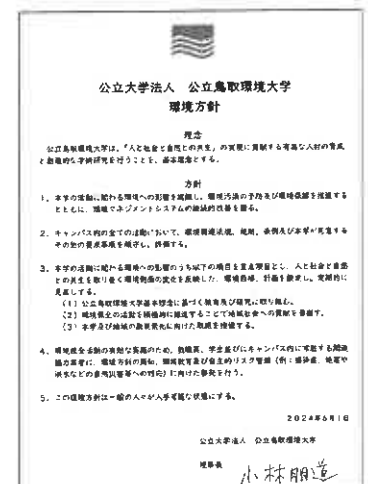
取組1：地域連携フォーラム2024 ポスターセッション

取組2 公開講座や社会人向けリカレント教育の提供

受講しやすいようオンデマンドの動画配信を併用するとともに、近年注目されているリカレント教育（社会人の学び直し）講座の一部を「AI・数理・データサイエンスの基本的な活用法」に関する複数回のコース形式とし、受講者にとってより有意義な講座となるよう変更しました。

取組3 地域や大学施設の脱炭素化に向けた取り組み

鳥取市とともに環境省脱炭素先行地域事業の採択を受け、施設・設備の省エネルギー改修を計画的に進め、Race to Zero の目標として本学が掲げる「2030年度までに2013年度比二酸化炭素排出量60%削減」達成に向けて取り組んでいます。また、サステナビリティ研究所に設置した脱炭素WGの取組を継続し、学内の脱炭素に向けた環境方針及び環境目標を見直しました。



取組3：環境方針

取組 1 全学的なSDGs教育の取組

全ての授業科目がSDGsのどのゴールに関連するかをシラバスに掲載し、社会的課題への意識付けと教育効果の向上を促しています。
総合教育科目「SDGs基礎」では、専任教員がオムニバス形式でそれぞれの専門分野を活かし、学生のSDGsについての基本的理解を深めました。



取組 2 本学の資源を活かした教育活動

環境学部

「環境」を実践的に学ぶフィールドワークに1年次から取り組み、自然環境保全、循環型社会形成、人間環境の幅広い科目を展開しています。

経営学部

持続可能な経済社会（経営）をテーマに、多様なビジネス社会で活躍するためのマネジメント基礎力をはじめ、企業、会計・ファイナンス、地域、情報の視点から教育を進めています。

副専攻

多角的な視点で応用できる人材を育成するため、5つの副専攻（環境学、経営学、AI・数理・データサイエンス、英語実践、地域実践）を設けています。



取組 2：副専攻「地域実践」科目の様子

取組 3 教育の質向上のための取組

授業改善のため学期毎に2回授業アンケートを実施し、教員へフィードバックを行い、授業内容の改善・向上を図っています。

IRによる教育情報の分析・意思決定支援の他、全教員を対象にアクティブラーニングに関するFD研修（11/20、3/3）を実施しました。

取組 1 サステナビリティ研究所による脱炭素化推進

サステナビリティ研究所長をトップとした脱炭素WGを組織し、公立鳥取環境大学脱炭素実行計画の推進に向けて取組を進めています。
また、「鳥取市脱炭素先行地域」プロジェクトで研究した成果をシンポジウム等を開催することにより学生及び地域に知の還元を行いました。

取組 2 競争的外部資金の獲得

令和6年度の申請件数は21件で、同規模公立大学の平均新規申請数：18.1件（R5年度実績）に対し若干上回る結果となりました。
また、教員が積極的に申請を行った結果、教員全体に占める採択率（継続課題含む）は30%となり、昨年度比で3ポイント向上しました。

取組 3 地域の企業等の協働による研究推進

SDGsコーディネーターと地域連携コーディネーターが研究シーズと企業ニーズを汲み取り、マッチングを図っています。令和6年度は、5件の受託研究、14件の共同研究を実施のほか、7件の寄附・助成金研究を実施しています。

取組 4 若手研究者の育成及び研究活性化の支援

若手研究者の育成及び研究の活発化を後押しし、外部資金獲得を目指して申請書レビュー支援制度を行い、12名の利用がありました。また、Web面談支援制度を設けた結果、6名の利用があり、研究計画調書の作成に寄与しました。



取組 1：SDGs特別シンポジウムの様子



SDGs共同プロジェクト：大同端子製造（株）の企業課題研究の様子

取組1 地域への大学の知の還元

全学、または部局等主催のシンポジウムや研究成果報告会を実施しました。

- ・ 11/8：SDGs 特別シンポジウム（サステナビリティ研究所主催）
- ・ 12/7：地域イノベーション研究センターシンポジウム
- ・ 1/23：TUES地域連携フォーラム2024
- ・ 2/20：SDGs 共創プロジェクト成果報告会

また、本学教員が夏休み期間中の地域の中高生を対象に計10日間の簿記3級講座を開講し、8名の中高生が参加しました。



取組1：中高生対象簿記講座の様子

取組2 地域社会と大学の連携強化

地域連携コーディネーターが窓口となり、小学校の環境学習機会の創出、地域（子ども）食堂、伝統的な傘踊りへの協力等の活動を行いました。

また、学生が主体的に地域と連携、参画して行う取組に対し、学生コーディネーターを配置し、地域連携コーディネーターと共に支援を行いました。

取組3 教職員や学生の派遣等による高大連携

鳥取県教育委員会との高大連携事業として教員派遣の実施（5校9テーマ）や、大学での学びを低学年次から体験してもらうための中学校・高等学校の大学見学受入れや探究学修支援、出張英語村を行いました。

鳥取大学と協力・協働し両大学の資源を活用した、県内高等学校の生徒向け大学進学研修プログラムを提供しています。



取組3：出張英語村の様子

取組4 地域との関わりをより深める科目の新設（再掲）

両学部の学生を対象とした演習科目「鳥取グリーンベンチャー：長期地域実践活動」では、令和6年度から、地域や現場での体験を通じて事業に実践的に関わる「長期地域実践活動」を授業の中心に据え、学生は約3カ月間にわたってプロジェクトに取り組みました。

取組1 安定的な志願者確保に向けた取組

広報戦略に基づき、志願者確保のための広報活動に取り組みました。

学長による県内全32の高等学校への訪問や学校長との意見交換会を実施し、高等学校における実態の情報把握と理解促進に努めました。



取組1：オープンキャンパスの様子

取組2 地域に開かれた大学づくり

学生、保護者、教育関係者等のステークホルダーとの意見交換の中で、意見や要請を聞き取りながら大学経営や教育・研究等の改善、大学の魅力化に活用しています。

（令和6年度：県内高等学校長意見交換会、鳥取県教育委員会との意見交換会、支援する会定期総会、保護者懇談会、校友会との意見交換会、同窓会連携推進協議会）



取組2：支援する会定期総会の様子

取組3 外部資金獲得推進

研究における外部資金獲得の支援策として、特別研究費・学長裁量特別経費助成を講じています。

鳥取市と「ふるさと納税を活用した大学の魅力向上と地方創生の推進に関する連携協定書」を締結し、外部資金獲得のチャンネルを増やしました。



取組3：鳥取市との調印式の様子

取組4 内部質保証とIR(Institutional Research)の推進

自己点検・評価活動を実施し、内部質保証（大学が自らの責任で教育や研究の質を保証し、改善・向上を図る取組）を推進したほか、IRを実施しデータに基づいた大学運営に取り組んでいます。

第3期中期目標期間にかかる中期計画進捗管理について

第3期中期目標期間にかかる中期計画進捗管理を下記方法にて実施しています。

記

1. 第3期中期目標期間にかかる中期計画進捗管理に関する資料

- ①第3期中期目標期間中期計画進捗管理シート
- ②評価委員会から指摘された課題等への対応状況

2. 進捗管理の概要・ポイント

①第3期中期目標期間中期計画進捗管理シート

⇒各取組に関して、中期計画終了時に見込まれる計画の進捗状況を◎○△×で説明。

各取組の進捗状況と定量指標を総合的に判断して、中期計画終了時に見込まれる評価を5段階で評価。中期計画と照らし合わせて（新規・継続関わらず）、事業の実施状況の結果を端的に記載。ただし、取組が不十分、未達成のものに関しては対応方針を記載。

【自己評価の判断基準について】 ※「公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価実施要領」抜粋

評点	評価基準
5	中期計画を上回る成果を達成する見込み（達成度が100%以上で、かつ特に顕著な成果があると見込まれる場合）
4	中期計画を十分達成する見込み（達成度が概ね90%以上100%未満であると見込まれる場合）
3	中期計画を概ね達成する見込み（達成度が概ね80%以上90%未満であると見込まれる場合）
2	中期計画を十分には達成しない見込み（達成度が60%以上80%未満であると見込まれる場合）
1	中期計画を大幅に下回る見込み（達成度が概ね60%未満であると見込まれる場合）

【進捗状況の判断基準について】 ※本学が独自で作成した判断基準

評点	進捗状況の判断基準
◎	中期計画に照らし合わせると十分な実績をあげている
○	中期計画に照らし合わせると概ね順調に進んでいる ※標準的な進捗状況
△	中期計画に照らし合わせると遅れている
×	取組をまだ実施していない

②評価委員会から指摘された課題等への対応状況

⇒対応状況に対して実績や取り組み内容を具体的にまとめた。その上で、なるべく前向きな回答とするため、取組が不十分なものは対応方針や今後の取り組み予定を記載。



第3期中期目標期間 中期計画進捗管理シート ＜令和6事業年度：（1年目／6年間）＞

【自己評価と進捗状況の考え方】

進捗状況：取組に関して、中期計画終了時に見込まれる計画の進捗状況を◎△×で説明。

自己評価：各取組の進捗状況と定量指標を総合的に判断して、中期計画終了時に見込まれる評価を5段階（1～5）で評価。

【自己評価の判断基準について】

評点	評価基準
5	中期計画を上回る成果を達成する見込み（達成度が100%以上で、かつ特に顕著な成果があると見込まれる場合）
4	中期計画を十分達成する見込み（達成度が概ね90%以上100%未満の見込み）
3	中期計画を概ね達成する見込み（達成度が概ね80%以上90%未満の見込み）
2	中期計画を十分には達成しない見込み（達成度が60%以上80%未満の見込み）
1	中期計画を大幅に下回る見込み（達成度が概ね60%未満の見込み）

※「公立大学法人公立鳥取環境大学の業務の実績に関する評価実施要領」に基づく

【進捗状況の判断基準について】

進捗状況	進捗状況の判断基準
◎	中期計画に照らし合わせると十分な実績をあげている
○	中期計画に照らし合わせると概ね順調に進んでいる
△	中期計画に照らし合わせると遅れている
×	取組をまだ実施していない

※「○」が標準的な進捗状況とする。大学独自の判断基準

中期目標期間評価に係る項目別評価結果

項目	R06	R07	R08	R09	R10	R11	項目評価
III 大学の教育等の質の向上							
1 教育							
(1) 教育内容等 ①教育方針	4						
(1) 教育内容等 ②教育内容	4						
(2) 教育の実施体制	4						
(3) 就職支援	3						
(4) 学生支援	4						
2 研究に関する目標							
(1) 研究水準及び研究の成果等	4						
(2) 研究実施体制等の整備	4						
3 社会貢献・地域貢献							
(1) 地域社会との連携	4						
(2) 地域の学校との連携	4						
(3) 国際交流	3						
IV 業務運営の改善及び効率							
1 経営体制	3						
2 地域に開かれた大学づくり	4						
3 事務局の組織・人事制度と人材育成	4						
4 大学運営の効率化・合理化	3						
V 安定的な経営確保・財務内容の改善							
1 安定的な経営確保	4						
2 経費の抑制	4						
3 資産の運用管理	4						
VI 点検・評価・情報公開							
1 評価の充実	4						
2 情報公開と広報活動	4						
VII その他業務運営							
1 環境への配慮	4						
2 安全管理	3						
3 法令遵守	4						
4 施設設備の整備活用	4						

中期目標に係る数値目標達成状況の推移

区分		項目	数値目標	達成状況								
区別				区分等	R06	R07	R08	R09	R10	R11		
Ⅲ 大学の教育等の向上に関する目標	1 教育 就職支援	就職率	(毎年度) 10.0%を目標し、就職状況調査(国公立大学)平均以上を達成します。	99% (97.6%)								
		県内就職率	中期計画期間内に、県内就職率30%以上を目指し、鳥取県・島根県・広島県と協働して取り組みます。	20%								
		競争的外部資金の申請	(毎年度) 全教員が申請に関わり、同程度(教員数)公立大学の平均新総申請数以上を目指します。	21件 (14.1件)								
		競争的外部資金の採択率	近畿公立大学平均以上の採択率(継続課題を含む。)を目指します。	30% (29.2%)								
		多精性の事業	中期目標期間内に女性教員比率23%以上を目指します。	21.6%								
		地域への知の還元	(毎年度) 全学、部局等主催のシンポジウムや研究成果報告会を年間3回以上開催します。	4回								
		学生の英語能力	(毎年度) CEFRでB1レベル(英検2級など)以上の者を、年間100人以上達成します。	28人								
		海外大学との学生交流・文化交流	毎年度交流回数10回以上を目指します。	15回								
		2 地域に関わられた大学づくり	ステークホルダーとの意見交換	交流回数(回)	6回							
		Ⅳ 革新教育の浸透及び国際化に関する目標	2 国際化	志願倍率	(毎年度) 国公立大学平均以上を目指します。	6.0倍 (4.4倍)						
入学定員充足率	(毎年度) 100%達成を目指します。			109.3%								
県内入学率	中期計画期間内に、県内入学率30%以上を目指します。			21.6%								
黒字化	構益均衡の原理に基づき財政運営			219								
収入額	(毎年度) 年間7億円以上を達成します。			9.25億円								
自己財源比率	(毎年度) 中四国公立大学平均以上を目指します。			53.9%								
経常的支出に占める人件費の割合	(毎年度) 中四国公立大学平均以内を目指します。			67.4%								
3 社会貢献・地域貢献	海外大学との学生交流・文化交流			交流回数(回)	15回							
Ⅴ 安定所収を確保・財務内容の改善に関する目標	1 環境への配慮			二酸化炭素排出量(2013年度比)	実績(%)	31.5%						
				志願倍率	(毎年度) 国公立大学平均以上を目指します。	6.0倍 (4.4倍)						
		入学定員充足率	(毎年度) 100%達成を目指します。	109.3%								
		県内入学率	中期計画期間内に、県内入学率30%以上を目指します。	21.6%								
		黒字化	構益均衡の原理に基づき財政運営	219								
		収入額	(毎年度) 年間7億円以上を達成します。	9.25億円								
		自己財源比率	(毎年度) 中四国公立大学平均以上を目指します。	53.9%								
		経常的支出に占める人件費の割合	(毎年度) 中四国公立大学平均以内を目指します。	67.4%								
		3 社会貢献・地域貢献	海外大学との学生交流・文化交流	交流回数(回)	15回							
		Ⅵ その他業務運営に関する重要事項に関する目標	1 環境への配慮	二酸化炭素排出量(2013年度比)	実績(%)	31.5%						

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 1 教育 (1) 教育内容等 ①教育方針

中期目標	<p>・卒業・修了までに学生が身につけておくべき資質・能力を学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）において明確化し、学生が身につけた学修成果、地域社会や学生のニーズを把握しながら、大学の強みや特色を活かした学位プログラムの点検・見直しを行うとともに、成績評価基準を設定し、学習成果を適正に評価する。</p> <p>・教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づいて、主体的な学びを實踐できるような体系的なカリキュラムの構築を行うとともに、地域社会や学生の多様なニーズを的確に捉え、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>・入学者受入方針（アドミSSION・ポリシー）に則った学生の受け入れを行うとともに継続的に検証を行い、必要に応じて入試制度改革を行う。</p>												
中期計画	<p>【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】</p> <p>ア 大学、各学部及び大学院で学生が身につけるべき資質・能力をディプロマ・ポリシーにおいて明確にし、その資質・能力を身に付けた者に学位を授与します。</p> <p>イ 大学の強みを活かしながら、社会、企業のニーズに対応した新たな教育プログラムの迅速な構築・充実に取り組んでいくために、ディプロマ・ポリシーを見直します。</p> <p>【学修成果の適切な評価】</p> <p>ウ 学修成果や学修成果を適切に把握・評価するために、成績評価基準を点検し必要に応じて改善するなど成績評価のより一層の厳格化に取り組みます。</p> <p>エ 学修成果のより一層の向上のために、シラバス構成及び記載内容の継続的な点検・改善に取り組みます。</p> <p>【教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）】</p> <p>オ ディプロマ・ポリシーに定められた学修目標を達成するために、カリキュラム・ポリシーにおいて、より良い教育課程の体系化に努めます。</p> <p>カ 教学に関するデータ分析や、18歳人口減少を見越した広い観点（高校生が魅力を感じ、社会のニーズに対応した観点）からのカリキュラム変更を検討していきます。</p> <p>キ 幅広い基礎学力を土台にさらなる知識を探究する副専攻プログラム（環境学、経営学、A I ・数理・データサイエンス、英語実践、地域実践）の発展・充実・見直しを図ります。</p> <p>【入学者受入方針（アドミSSION・ポリシー）】</p> <p>ク ディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー等に基いて定められたアドミッション・ポリシーに則り、本学が求める人物像や受け入れる学生に求める学習成果（学力の3要素）を明確に示し、学習成果を適切に評価する多様な入試を実施します。</p> <p>ケ アドミSSION・ポリシーや選抜方法は、入学者の追跡調査、志願者動向、高校教員・保護者、地域等の要望及び意見を参考にしながら検討し、適宜、見直しを行います。</p>												
当該組織	<p>自己評価 (1～5)</p> <table border="1" data-bbox="805 262 869 2087"> <thead> <tr> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	R6	R7	R8	R9	R10	R11	4	-	-	-	-	-
R6	R7	R8	R9	R10	R11								
4	-	-	-	-	-								
中期計画1	<p>中期計画1</p>												
状況	<p>教育課程点検・見直しWGを計23回（令和6年度は17回）開催し、3つのポリシーや教育方法・学修成果の可視化に関する点検を行い、その結果を「WGまとめ」として学長に提出した。提出されたまとめを踏まえ、可能な部分から教育課程の見直しや教育方法・学修成果の可視化に順次取り組んでいくこととなった。</p>												
取組1	<p>ディプロマ・ポリシーに基づいた学位授与、ディプロマ・ポリシーの点検</p> <p>進捗 (◎○△×)</p> <p>○</p>												
取組2	<p>成績厳格化への取組、シラバスの点検及び改善</p> <p>進捗 (◎○△×)</p> <p>○</p>												
取組3	<p>カリキュラム・ポリシーの点検</p> <p>進捗 (◎○△×)</p> <p>○</p>												
取組4	<p>アドミSSION・ポリシーの点検</p> <p>進捗 (◎○△×)</p> <p>○</p>												

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 1 教育 (1) 教育内容等 ②教育内容

中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs・カーボンニュートラルの達成に向け、環境に育有し、持続可能な社会の実現に資するグリーン人材の育成に取り組む。 ・AI等のデジタル技術を活用し、蓄積されたビッグデータを解析するデータサイエンス等により新たな価値を提供し、地域社会における課題解決に取り組むことのできるデジタル人材の育成に取り組む。 ・規模の小さな大学ならではの利点を活かし、学部間等で連携した特色ある融合的な教育を行う。 ・地域の課題に取り組む自治体や産業界・地域団体等との共同研究や連携活動を通じ、地域に愛着を持ち、発展に寄与する地域志向の人材の育成に取り組む。 ・予期困難な未来を切り拓くための課題解決力を実践的な課題解決型学修を通じて培う。 	R6	R7	R8	R9	R10	R11
中期計画	<p>ア 全学的にSDGs教育に取り組む。全学生がSDGsの基本理念を理解し、2030年を達成期限として定められた経済、環境、社会の持続可能性に関する17の目標に対しての知識とスキルを有する人材の育成に取り組みます。</p> <p>イ 本学におけるグリーン人材に関する教育方針を共通認識し、教育課程の変更等を行いながら、社会やビジネスなどに直結するSDGsや脱炭素に関する知識や技能を实践できるグリーン人材の育成に取り組みます。</p> <p>ウ AI技術、数学や統計学、プログラミングなどに関する知識を基に、デジタル技術やデータに基づいた分析で社会やビジネスの課題解決を实践できる人材の育成に取り組めます。</p> <p>エ AI・数理・データサイエンス教育プログラム（リテラシーレベル・応用基礎レベル）について、文部科学省の認定を取り、その上でリテラシーレベルの全学必修化や自らの専門分野への応用基礎力の習得を目的とする応用基礎レベルの履修促進策を検討します。</p> <p>オ 本学の特徴ある教育資源を活かして主専攻と並行して環境学又は経営学を学ぶことができる文理横断的な学部教育を提供し、専門知識の深さと併せて環境と経営をともに理解した俯瞰的・複眼的な視野をもちた人材を育成します。</p> <p>カ 地域が直面する課題や豊かな地域資源を活かした実践的な教育活動を行うことで、地域とのつながりを深め、地域の課題解決や地域経済の発展に貢献できる人材を育成します。</p> <p>キ 課題解決に実践的に取り組む教育プログラムの提供やアクティブ・ラーニング、反転授業等の教育効果の高い授業設計を行い、学生の課題解決力を養います。</p>	4	-	-	-	-	-
当該組織	サステイナビリティ研究所、AI・数理・データサイエンス教育研究センター、FD推進委員会、教育質保証ユニット、人間形成教育センター						
状況	SDGsに関する教育を継続的に実施、AI・数理・データサイエンス教育プログラムは令和6年度に文部科学省の認定を取得し、ガイダンスで学生へ向けて履修促進を実施した。同学部の学生を対象とした演習科目「鳥取グリーンベンチャー」では、今年度から、地域や現場での体験を通じて事業に実践的に関わる「長期地域実践活動」を授業の中心に据え、学生は約3カ月間にわたってプロジェクトに取り組んだ。						
取組5	全学的なSDGs教育の取り組み	○	-	-	-	-	-
取組6	SDGsや脱炭素に関する知識や技能を实践できるグリーン人材の育成	○	-	-	-	-	-
取組7	デジタル技術やデータに基づいた分析で課題解決を实践できる人材の育成	○	-	-	-	-	-
取組8	AI・数理・データサイエンス教育プログラムについて、文部科学省の認定を取得し、学生への履修促進	◎	-	-	-	-	-
取組9	環境学又は経営学を学ぶことができる文理横断的な学部教育を提供	○	-	-	-	-	-
取組10	地域課題や豊かな地域資源を活かした実践的な教育活動	○	-	-	-	-	-
取組11	課題解決に実践的に取り組む教育プログラム等の教育効果の高い授業設計	○	-	-	-	-	-

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 1 教育 (2) 教育の実施体制

中期目標	<p>・施設・設備、図書、資料などの教育環境について、全学的な観点から計画的な整備に努めるとともに、学部間で連携した柔軟な教育プログラムを進めるなど、効率的かつ効果的な教育体制を整備する。</p> <p>・学部横断的な教育体制の確保や学外の人材の活用、産学連携、大学間連携による教育などを推進する。</p> <p>・社会人や留学生等、多様な学生に対する教育の実施体制を整備する。</p> <p>・教育に対する自己点検・評価、外部評価を実施するとともに、FD（ファカルティ・ディベロップメント、授業内容・方法を向上させるための取組）等の教員の資質向上を図るための取組を充実させる。</p>	R6	R7	R8	R9	R10	R11
中期計画	<p>① 教育研究実施体制の充実</p> <p>ア 施設・設備、図書、資料などの教育環境について、全学的な観点から計画的な整備に努めます。</p> <p>イ 効果的な教育体制の実現のため、授業開講期間や授業時間、教育研究実施組織の在り方を検討します。</p> <p>ウ 学部やセンターの教員が他学部と兼任するなど、学部横断的な教育実施体制を確保します。</p> <p>エ 柔軟な教育研究実施組織を編成するために、教育の質保証に十分に留意しながら、民間企業や複数大学との兼務やクロスアポイントメント、同一大学内における複数学部での兼務を可能とする基幹教員制度を検討します。</p> <p>② 産学連携・大学間連携</p> <p>ア 地域の企業や団体と連携した教育プログラムを推進します。</p> <p>イ 鳥取大学をはじめとする高等教育機関、研究機関との一層の連携を推進し、より専門性へ進学を希望する学生の教育を充実させます。</p> <p>③ 多様な学生の受入と支援</p> <p>ア 弾力的な履修形態、修業年限の設定などを行い、留学生や社会人等の多様な学生の受け入れに努めます。</p> <p>イ アドミッション・ポリシーに対応した教科の教育と入学に向けての意欲向上を図り、学習習慣を継続させるため、特別入試合格の入学予定者への入学前教育を充実・発展させます。</p> <p>ウ 個々の学生の事情に応じて学生の成長をサポートする教育指導を行います。</p> <p>④ 教育研究の質向上</p> <p>ア 令和2年度に受審した大学機関別認証評価（認証評価）の結果を踏まえ、自己点検・評価活動を行い、内部質保証を推進します。</p> <p>イ 令和9年度には、認証評価を受審し、その結果に基づき、教育・研究活動の改善につなげます。</p> <p>ウ 教育方法に関するFD等を継続する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員の教育能力の向上を図り、大学全体として教育の改善・質向上に取り組みを進めます。</p>	4	-	-	-	-	-
当該組織	<p>施設整備委員会、FD推進委員会、教育質保証ユニット、教務委員会、アドミッションセンター、自己点検・評価委員会、地域イノベーション研究センター</p>	4	-	-	-	-	-
状況	<p>SDGs 共創プロジェクトとして6つの県内企業の環境課題の解決に取り組んだ。入学予定者向けの入学前教育では、基礎学力や継続的な学習習慣を形成を目的に、英語・数学・国語の教育を実施したほか、オンライン研修会を開催し、入学前から大学への帰属意識を高める取組を行った。授業改善のため学期毎に2回の授業アンケートを実施し、教員へフィードバックを行うことで、授業内容の改善・向上を図っている。また、教学IR (Institutional Research)による教育情報の分析及び意思決定支援に加え、全教員を対象にアクティブラーニングに関するFD研修（11月20日、3月3日）を実施した。</p>	4	-	-	-	-	-
取組12	<p>教育研究実施体制の充実</p>	○	-	-	-	-	-
取組13	<p>産学連携及び大学間連携</p>	○	-	-	-	-	-
取組14	<p>多様な学生の受入と支援</p>	○	-	-	-	-	-
取組15	<p>教育研究の質向上</p>	○	-	-	-	-	-

中期計画3

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 1 教育 (3) 就職支援

<p>中期目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 入学から卒業まで、一貫した就職等支援を行うための体制を強化し、教員と職員が一体となって学生の進路に関する適切な支援を実施する。 県内産業界等と連携した取組を行うなど、県内定着に向けた就職支援の充実を図る。 <p>【達成すべき数値目標等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 就職率 … 100%を目指し、就職状況調査（国公立大学）平均以上を達成する。 県内就職率 … 中期目標期間内に、県内就職率30%以上を目指し、設置者、産業界等と協働して取り組む。 <p>④就職支援</p> <p>ア 学生が望む進路を実現するため、教職協働組織である「就職支援センター」が学生の状況把握に努め、一人ひとりに寄り添って入学から卒業まで一貫した就職支援を行います。</p> <p>イ キャリアデザイン科目において、低学年時から学生のキャリア意識の向上を図ります。</p> <p>ウ 就職ガイダンス、企業説明会等の開催により学生の企業並びに業界に対する理解を深める機会の創出や個人就職指導など、きめ細やかなサポートを行います。</p> <p>エ 資格取得の支援、各種試験対策講座の提供など学生のキャリア形成に向けた自主的な学修を支援します。</p> <p>②県内就職率向上</p> <p>ア 鳥取県、鳥取市、ふるさと鳥取県定住機構、県内企業、公立鳥取環境大学を支援する会をはじめとする団体等と連携し、県内就職率の向上に取り組みます。</p> <p>イ 就職希望者を早期に把握し、県内企業・団体へのインターンシップや県内就職に関する事業への参加を促進することを旨とし、県内企業等の説明会等により、早期に県内企業の魅力等を知ってもらい機会を提供します。</p> <p>ウ 市内の各部署が連携することで、就職を希望する学生が注目する可能性のある県内企業等を割り出し、これらの企業等と学生との接触機会の拡大に努めます。</p>																																			
<p>当該組織</p>	<p>就職支援センター</p>																																			
<p>数値目標</p>	<p>表績値※下段()内は目標値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指標1</td> <td>98.8% (97.6%)</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> </tr> <tr> <td>指標2</td> <td>20% (25%)</td> <td>(26%)</td> <td>(27%)</td> <td>(28%)</td> <td>(29%)</td> <td>(30%)</td> </tr> <tr> <td>中期計画4</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		R6	R7	R8	R9	R10	R11	指標1	98.8% (97.6%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)	指標2	20% (25%)	(26%)	(27%)	(28%)	(29%)	(30%)	中期計画4	R6	R7	R8	R9	R10	R11		3	-	-	-	-	-
	R6	R7	R8	R9	R10	R11																														
指標1	98.8% (97.6%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)																														
指標2	20% (25%)	(26%)	(27%)	(28%)	(29%)	(30%)																														
中期計画4	R6	R7	R8	R9	R10	R11																														
	3	-	-	-	-	-																														
<p>状況</p>	<p>自己評価 (1～5)</p> <p>資格取得を目指す学生の自主的な学習会を支援する新たな制度を令和6年度に策定し、資格支援体制の強化を図った。また、3年生全員を対象とした個人面談を昨年度(151名)よりも多く実施し、245名に対応した。面談では、学生の希望に応じて県内企業を直接紹介する取組を行った。</p> <p>【対応方針】</p> <p>大学独自のイベントとして県の補助金を利用し、低学年の学生を対象に県内企業のみが参加するインターンシップを実施するなどし、県内就職率の向上を目指す。</p>																																			
<p>取組16</p>	<p>資格取得の支援等の就職支援</p> <p>進捗 (◎○△×)</p> <p>◎</p>																																			
<p>取組17</p>	<p>県内就職率向上</p> <p>進捗 (◎○△×)</p> <p>△</p>																																			

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 1 教育 (4) 学生支援

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な学生が安心して充実した学生生活を送られるよう、学生の修学、生活に関する適切な支援を実施する。 ・学生の豊かな人間性と社会性を育むため、学生の自主的な社会活動を奨励し、支援する。 										
中期計画	<p>全ての学生が安心して充実した学生生活を送られるよう、学修、学生生活に関する学生本位の重層的な支援を実施します。</p> <p>①学修等支援</p> <p>ア 指導教員（チューター）や学修・生活支援のための相談窓口「学生支援センター」「国際交流センター」等で、学生の学修活動や学生生活に関する相談に応じ、適切な指導と助言を行います。</p> <p>イ 指導教員等が学生個人の状況にあわせてきめ細やかな支援をできるよう学修ポートフォリオの改善を図ります。</p> <p>ウ 授業への出席率が悪い場合は学修意欲が低い学生に対しては、担当副学長の下、指導教員と事務局が一体となって保護者と連携し、早期指導・解決に取り組みます。</p> <p>エ 教職員の指導や助言のもとに実施する学生によるピア・サポートの充実に取り組みます。</p> <p>オ 医療専門職やカウンセラーの配置、医療機関等との連携により、専門的な見地からの健康管理・相談の充実に取り組みます。</p> <p>②経済的支援</p> <p>高等教育の修学支援新制度等の経済的支援を実施します。</p> <p>③課外活動等支援</p> <p>ア 課外活動等を積極的に行う学生団体に対する活動費の支援や、学生表彰制度により課外活動等で顕著な成果を挙げた学生、社会に貢献した学生を表彰し、更なる活動の活発化に繋がります。</p> <p>イ 学生の意見や要望・提案を積極的に収集し、活用します。</p>										
当該組織	学生生活・就職委員会、学生支援センター、国際交流センター、教育質保証ユニット会議	自己評価 (1～5)	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
状況	中期計画5	4									
取組18	学修支援、経済的支援、課外活動など、さまざまな面できめ細やかな支援を行った。特に、校友会との意見交換会の実施や提案箱の設置により、学生からの意見・要望を収集し、学修環境の改善に活用している。また、学生同士の支え合いによるピアサポートの継続的な配置や、教育・学生支援の質向上を目的とした「学生実態調査」の見直しなど、学生支援のさらなる改善にも取り組みます。	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-
取組19	学生の学修活動や学生生活の支援	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-
取組20	修学支援新制度等の経済的支援	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-
	課外活動等の支援	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 2 研究 (1) 研究水準及び研究の成果

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の知の拠点として、地域や大学の特性に応じた特色ある研究を推進し、地域の課題解決・発展に貢献する。 ・持続可能な社会の実現と地域の豊かな生活実現に貢献するため、サステイナビリティ研究所、地域イノベーション研究センターにおいて、環境保全、地域社会等に係る研究を推進する。 ・研究成果は、知的財産としての活用を含め、地域社会への還元を目指すとともに、国内外に積極的に情報発信する。 	R6	R7	R8	R9	R10	R11
		自己評価 (1～5)					
中期計画	<p>① サステイナビリティ研究所では、SDGs・脱炭素化推進のためのプラットフォーム機能を実現します。とりわけ持続可能な循環型社会の形成等に向けた調査研究を継続・発展させるとともに、得られた知見を教育に展開することで、循環型社会の形成に貢献する教育・研究機関としてその存在意義を高めます。</p> <p>② 地域イノベーション研究センターでは、固有の自然環境を基盤とする本県の地域社会や文化、産業について調査・研究を行い、地域の特性、特徴を把握するとともに、行政や産業界、関係機関との協働を推進し、地域の活性化等に取り組み研究センターとして役割を果たします。</p> <p>③ 研究発表会等の開催や人的ネットワークの活用、産学官懇談会等で交流を深め、地域への研究成果の還元や受託研究等を積極的に実施します。</p>	4	-	-	-	-	-
当該組織	サステイナビリティ研究所、地域イノベーション研究センター、研究交流委員会						
中期計画 6							
状況	サステイナビリティ研究所長をトップとする脱炭素WGを実施し、CO2削減の推進を通じて、プラットフォームとしての機能を果たした。また、「鳥取市脱炭素先行地域」プロジェクトにおける研究成果を踏まえ、11月8日にシンポジウムを開催し、学生および地域住民に対して知の還元を行った。						
取組21	サステイナビリティ研究所によるSDGs・脱炭素化推進のためのプラットフォーム機能	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-
取組22	地域イノベーション研究センターによる地域の調査・研究の充実、地域との連携	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-
取組23	受託研究や共同研究の推進	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 2 研究 (2) 研究実施体制等の整備

<p>中期目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進に必要な資源を確保し研究基盤を強化するとともに、組織的かつ戦略的に研究者の育成・支援を図る。 ・国内外の大学や研究機関のほか、産学官民と連携した研究を積極的に進める。 - 女性研究者や外国人研究者等を含め、全ての者が、多様性を尊重しながら安心して研究に取り組めるよう、研究環境を整備する。 【達成すべき数値目標等】 - 競争的外部資金の申請 … 全教員が申請に関わり、同規模（教員数）公立大の平均新規申請数以上を達成する。 - 競争的外部資金の採択率 … 近県公立大平均以上の採択率（継続課題を含む。）を目指す。 - 多様性の尊重…申請目標期間内に女性教員比率23%以上を目指す。 																																																																													
<p>中期計画</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 全教員が研究に取り組む、個人研究費等の研究推進に必要な資源を確保し、研究活動の活性化に繋げる意識を高めていきます。 ② 若手研究者の育成や研究活動の活性化を図るため、外部資金獲得支援の一層の充実を図る学内での競争的研究費制度、研究活動支援の取り組みを継続的に進めるとともに、研究に取り組むインセンティブを高める方策を検討します。 ③ 国内外の大学や研究機関のほか、産学官民と連携した研究を積極的に進めます。 ④ 女性研究者や外国人研究者等を含め、全ての者が、多様性を尊重しながら安心して研究に取り組めるよう、勤務上の配慮、研究費助成制度、その他支援施策等も含めた研究環境の改善に努めます。 【指標】 <ul style="list-style-type: none"> ・競争的外部資金の申請件数：（毎年度）全教員が申請に関わり、同規模（教員数）公立大の平均新規申請数以上を目指します。 ・競争的外部資金の採択率：（毎年度）近県公立大平均以上の採択率（継続課題を含む。）を目指します。 ・多様性の尊重：中期目標期間内に女性教員比率23%以上を目指します。 																																																																													
<p>当該組織</p>	<p>研究交流委員会、サステイナビリティ研究所、人事委員会</p>																																																																													
<p>指標3</p>	<p>数値目標</p> <p>・競争的外部資金の申請件数：（毎年度）全教員が申請に関わり、同規模（教員数）公立大の平均新規申請数以上を目指します。</p>																																																																													
<p>指標4</p>	<p>・競争的外部資金の採択率：（毎年度）近県公立大平均以上の採択率（継続課題を含む。）を目指します。</p>																																																																													
<p>指標5</p>	<p>・多様性の尊重：中期目標期間内に女性教員比率23%以上を目指します。</p>																																																																													
<p>中期計画 7</p>	<p>自己評価 (1～5)</p>																																																																													
<p>状況</p>	<p>学内に競争的研究費助成制度を設け、研究者による学外研究費の獲得を支援した。また、研究計画書の作成演習を取り入れた勉強会を6月に実施し、研究費申請数および採択率の向上に向けて全学的に取り組んだ。</p>																																																																													
<p>取組24</p>	<p>研究活動の活性化に繋げる意識の向上</p>																																																																													
<p>取組25</p>	<p>学内競争的研究費等による若手研究者育成及び研究活性化</p>																																																																													
<p>取組26</p>	<p>産学官民と連携した研究</p>																																																																													
<p>取組27</p>	<p>多様性を尊重した研究環境の改善</p>																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="11">実績値※下段()内は目標値</th> </tr> <tr> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th colspan="5"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21件 (18.1件)</td> <td>(**件)</td> <td>(**件)</td> <td>(**件)</td> <td>(**件)</td> <td>(**件)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>30%</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> <td>(**%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>21.6%</td> <td>(21%)</td> <td>(22%)</td> <td>(22%)</td> <td>(23%)</td> <td>(23%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>R7</td> <td>R8</td> <td>R9</td> <td>R10</td> <td>R11</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実績値※下段()内は目標値											R6	R7	R8	R9	R10	R11						21件 (18.1件)	(**件)	(**件)	(**件)	(**件)	(**件)						30%	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)						21.6%	(21%)	(22%)	(22%)	(23%)	(23%)						R6	R7	R8	R9	R10	R11						4	-	-	-	-	-					
実績値※下段()内は目標値																																																																														
R6	R7	R8	R9	R10	R11																																																																									
21件 (18.1件)	(**件)	(**件)	(**件)	(**件)	(**件)																																																																									
30%	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)	(**%)																																																																									
21.6%	(21%)	(22%)	(22%)	(23%)	(23%)																																																																									
R6	R7	R8	R9	R10	R11																																																																									
4	-	-	-	-	-																																																																									
<p>取組24</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p>																																																																													
<p>取組25</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p>																																																																													
<p>取組26</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p>																																																																													
<p>取組27</p>	<p>進捗 (◎○△×)</p>																																																																													

Ⅲ 大学の教育等の質の向上 - 3 社会貢献・地域貢献 (2) 地域の学校との連携

中期目標	・子どもたちの知的好奇心を高める「学びの場」として活用されるよう、県内全域の小中学校、高校との連携を強化する。										
中期計画	高等学校との連携事業の実施、教職員や学生の派遣、動画コンテンツの提供、英語村体験、施設見学等による児童・生徒の受け入れなど、地域の子どもたちに大学が「学びの場」として活用されるよう、県内全域の小中学校、高校との連携強化に取り組みます。										
当該組織	アドミッションセンター、広報委員会										
	中期計画 9										
状況	自己評価 (1～5)		R6	R7	R8	R9	R10	R11			
	4		-	-	-	-	-	-			
取組33	鳥取県教育委員会との高大連携事業として教員の派遣(5校9テーマ)を実施したほか、大学での学びを低学年次から体験してもらったために、中学校・高等学校の大学見学の受け入れや探究学習支援、出張英語村の実施を行っている。また、県内高等学校の生徒を対象に、鳥取大学と連携し、両大学の資源を活用した大学進学研修プログラムも提供している。										
	進捗 (◎○△×)		○	-	-	-	-	-			

IV 業務運営の改善及び効率化 - 2 地域に開かれた大学づくり

中期目標	・行政、県内企業、団体と連携した取組を推進するとともに、外部との迅速かつ円滑な意思疎通を図り、地域社会の要請が大学運営に反映されるよう、諸活動の点検・評価を行い、改善・向上に向けた取組を推進する。									
中期計画	(1) 行政、県内企業、団体、教育関係機関（教育委員会、県内高等学校等）、保護者、学生団体等と連携した取組を推進するとともに、意見交換等の機会を通じて学生を含む様々なステークホルダーの要請を聞き取り、大学経営や教育・研究等の改善、大学の魅力化に活用します。 (2) 学外理事及び経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を、専門家の知見を大学経営に反映します。 【指標】 ・ステークホルダーとの意見交換：（毎年度）全学、部局等主催のステークホルダーとの意見交換等を年間3回以上開催します。									
当該組織	アドミッションセンター、学生生活就職委員会、事務局									
	数値目標									
指標9	・ステークホルダーとの意見交換：（毎年度）全学、部局等主催のステークホルダーとの意見交換等を年間3回以上開催します。	6回								
	中期計画12	(3回以上)	(3回以上)	(3回以上)	(3回以上)	(3回以上)	(3回以上)	(3回以上)	(3回以上)	(3回以上)
		R6	R7	R8	R9	R10	R11			
		4	-	-	-	-	-			
状況	県内高等学校長意見交換会、鳥取県教育委員会との意見交換会、支援する会定期総会、保護者懇談会、学生会との意見交換会、同窓会連携推進協議会を実施し、多様なステークホルダーと意見交換を行った。									
取組40	行政、県内企業、団体、教育関係機関、保護者、学生団体等と連携した取組	◎	-	-	-	-	-			
取組41	学外理事及び経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を、専門家の知見を大学経営に反映	○	-	-	-	-	-			

IV 業務運営の改善及び効率化 - 3 組織・人事制度と人材育成

中期目標	<p>・組織の活性化を図るため、計画的に多様な人材の確保・活用・育成・登用を行うとともに、それらの人材が活躍できる環境を整備する。 ・機動的・弾力的な組織運営に努めるとともに、人事評価制度の内容を常に見直しながら、効果的に活用することで、職員の意欲や熱意を高める。</p>	R6	R7	R8	R9	R10	R11
<p>中期計画</p> <p>(1) 教職員共通</p> <p>① 大学のビジョンを熟知し推進する教員及び事務職員の人材像を定めた上で、多様性を考慮しながら、組織の編成方針及び職員の人材育成方針の策定及び見直しを行います。</p> <p>② 機動的・弾力的な組織運営のために人事制度を点検し、特に多様な人材が活躍できる仕組みを検討することで、組織の活性化を図ります。</p> <p>③ 教職員の自発的な資質向上や能力向上に向けた研修等の取り組みを支援します。</p> <p>(2) 教員</p> <p>① 教員評価は、教育、研究、社会貢献、大学運営等から多面的に評価を実施します。</p> <p>② 教育や授業の改善に資するFDを継続的に実施します。</p> <p>(3) 事務職員</p> <p>① 事務職員人事評価制度は、人材育成や意欲向上を主眼としたものとし、継続的に見直し・充実を図ります。</p> <p>② 事務職員が業務に必要なスキルを身につけるために、公立大学協会や鳥取県など他機関の研修を含め、本学独自の研修体系を構築します。</p>	4	-	-	-	-	-	-
当該組織	FD推進委員会、SD推進委員会、人事委員会、事務局						
状況	<p>中期計画13</p> <p>県主催の人材育成研修のほか、公立大学協会主催の研修にも参加し、人材育成に努めた。また、全教員を対象にFD研修を計2回実施し、教育および授業の質の改善に取り組んだ。(11月20日、3月3日「アクティブラーニングの実践について」)</p>						
取組42	多様な人材の教職員が活躍できる組織	○	-	-	-	-	-
取組43	教育や授業の改善に資するFDの実施	○	-	-	-	-	-
取組44	事務職員の人材育成や意欲向上	○	-	-	-	-	-

V 安定的な経営確保・財務内容の改善 - 2 経費の抑制

中期目標	<p>・教育研究水準の維持向上、地域との連携、地方創生の推進に配慮しながら、予算の効率的・弾力的な執行に努め、職員人件費を含めた管理的経費の抑制を図る。</p>											
中期計画	<p>(1) 予算編成においては、重点的に取り組む事項を定め、大学経営の優先順位に基づいた予算配分を行います。 (2) 予算執行においては、経済社会情勢等を注視しつつ、競争原理に基づいた契約方法や契約内容となるよう努め、効率的かつ弾力的に事業を進めます。 (3) 賃金・物価上昇、制度改正等の経済社会情勢に適切に対応しながら、職員人件費を含めた管理的経費の適正な予算措置に努めます。</p>											
当該組織	事務局											
中期計画	中期計画 1 6											
状況	重点取組事項を定めてメリハリのある予算配分を実施し、適正な予算措置および予算執行を行った。											
取組51	大学経営の優先順位に基づいた予算配分	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取組52	効率的かつ弾力的な予算執行	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取組53	管理的経費の適正な予算措置	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己評価	(1~5)	R6	R7	R8	R9	R10	R11					
		4	-	-	-	-	-					

V 安定的な経営確保・財務内容の改善 - 3 資産の運用管理

中期目標	<p>・教育・研究の質の向上を図る観点での適正な施設整備と活用に努め、適切な維持管理を図る。</p> <p>・教育・研究に支障のない範囲での施設の積極的な地域開放を行う。</p>										
中期計画	<p>(1) 施設・設備、教育・実験機器、情報システムの定期的な点検の実施、維持管理コスト軽減のための長寿命化のための整備計画に基づき、計画的な修繕・更新等を行います。</p> <p>(2) 体育館やグラウンド、ホール等を教育・研究に支障のない範囲で地域に有料で貸し出します。</p>										
当該組織	施設整備委員会、事務局										
状況	<p>中期計画 17</p> <p>施設保全計画に基づき、施設の修繕および更新を計画的に実施している。また、施設の貸し出しについては、学生の教育・研究活動に支障が生じない範囲で行っている。</p>										
取組54	施設等の長寿命化、整備計画の進捗	自己評価 (1~5)	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
		進捗 (◎○△×)	4	-	-	-	-	-			
取組55	地域等への施設開放	進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-			
		進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-			

Ⅶ その他業務運営 - 1 環境への配慮

中期目標	<p>・「環境」をテーマとした全国に誇る大学として、大学キャンパスの環境負荷の軽減、カーボンニュートラルの実現に向けた教育・研究・地域連携・業務運営に努め、持続可能な社会の形成に貢献する。</p> <p>【達成すべき数値目標等】</p> <p>・2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向け、中期目標期間内に基準年比二酸化炭素排出量60%削減を目指す。</p>									
中期計画	<p>(1) 本学におけるグリーン人材に関する教育方針を共通認識し、教育課程の充実等を行いながら、本学の特徴を生かしたグリーン人材の育成に取り組みます。</p> <p>(2) サステイナビリティ研究所は、SDGs・脱炭素化推進のためのプラットフォーム機能を果たし、循環型社会の形成に貢献する教育・研究機関としてその存在意義を高めます。</p> <p>(3) 脱炭素に関する資格取得の支援を行います。</p> <p>(4) 国連が主導するRace to Zeroに参加し、2050年温室効果ガス排出ゼロの実現に向け、環境マネジメントシステムと運動した学生・教職員協働の取り組みにより大学の脱炭素化を進めます。</p> <p>(5) 環境省脱炭素先行地域事業を通じて、地域や大学施設の脱炭素化に向けた取組を推進します。</p>									
当該組織	サステイナビリティ研究所、エコキャンパス委員会、事務局									
	数値目標	実績値※下段()内は目標値								
指標17	<p>・Race to Zeroの目標として掲げる「2030年度までに2013年度比二酸化炭素排出量60%削減」の目標を中期目標期間内(2029年度まで)に前倒しで達成できるよう大学の脱炭素化を積極的に進めます。</p>	31.5%								
	自己評価(1～5)	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
		(33%削減)	(36%削減)	(39%削減)	(42%削減)	(50%削減)	(60%削減)			
		4	-	-	-	-	-			
状況	<p>グリーン人材の育成に関しては、教育課程点検・見直しWGにおいて次期カリキュラムの方向性を検討した。脱炭素アドバイザー資格の取得に向けては、ゼミ単位での取組が進められている。令和6年度には環境方針の一部を改訂し、全学的に大学の脱炭素に向けた計画的な取組を進めている。</p>									
取組64	本学の特徴を生かしたグリーン人材の育成	○	-	-	-	-	-			
取組65	サステイナビリティ研究所のSDGs・脱炭素化推進のためのプラットフォーム機能(再掲)									
取組66	脱炭素に関する資格取得の支援	○	-	-	-	-	-			
取組67	2050年温室効果ガス排出ゼロの実現に向けた大学の脱炭素化	○	-	-	-	-	-			
取組68	地域や大学施設の脱炭素化に向けた取組の推進	○	-	-	-	-	-			

Ⅶ その他業務運営 - 2 安全管理

中期目標	中期計画	自己評価 (1～5)	R6	R7	R8	R9	R10	R11
			3	-	-	-	-	-
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・減災対策及び防災時の事業継続体制の構築等、学生や教職員が安心して活動できるよう、安全管理及び危機管理体制を強化する。 ・ 個人情報保護の徹底、情報セキュリティ体制の強化を図る。 	<p>(1) B C P (事業継続計画) に基づき、災害発生時の教育研究現場の安全確保と事業継続のための環境整備を行うとともに、防災教育により実効性を高めます。また、災害等発生時には、危機対応本部を中心として、迅速かつ適切な対応に努めます。</p> <p>(2) 本学で取り扱う情報については、情報セキュリティポリシー、実施規程、情報格付け基準等に基づき安全かつ適正に管理・運用します。また全所属員に対して、適宜、情報セキュリティ教育を行います。</p>							
当該組織	情報メディアセンター、事務局							
状況	<p>中期計画 2 1</p> <p>教職員を対象とした消防訓練 (9月18日) および、学内全構成員を対象とした総合訓練 (10月1日) を実施した。令和6年度には全学ネットワークシステムの更新を行い、無線LANの強化による利便性の向上に加え、URLフィルタリング等のセキュリティ対策装置を導入するなど、セキュリティ強化に取り組んだ。一方で、更新作業が年度末までかかったため、情報セキュリティ研修は年度内に実施ができず、翌年度へと持ち越した。また、情報セキュリティポリシーに基づいた運用方針が未だ完全には整備されておらず、従前の運用に留まっている。</p> <p>【対応方針】</p> <p>令和7年4月に情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報資産の点検や格付基準に基づいた運用方針を策定し、適切な管理・運用が可能な仕組みづくりに取り組む。</p> <p>災害発生時の教育研究現場の安全確保と事業継続のための環境整備</p>							
取組69		進捗 (◎○△×)	○	-	-	-	-	-
取組70		進捗 (◎○△×)	△	-	-	-	-	-

Ⅶ その他業務運営 - 4 施設設備の整備活用

中期目標	・施設設備の有効活用を図るため、長期的展望に立ち、環境や利用者等への配慮と施設設備の長寿命化の視点を踏まえた計画的、積極的な整備を行う。										
中期計画	施設保全計画に基づき、施設・設備・機器類の定期的な点検の実施、維持管理コスト軽減のための長寿命化や省エネルギー化、再生可能エネルギーの導入を図りながら、計画的な施設等の修繕・更新を行います。										
当該組織	施設整備委員会、事務局										
中期計画 2 3	自己評価 (1~5)		R6	R7	R8	R9	R10	R11			
状況			4	-	-	-	-	-			
取組75	施設整備計画および鳥取市脱炭素先行地域づくり事業の計画について、必要に応じて見直しながら、施設整備を着実に進めた。 計画的な施設等の修繕と更新										
	進捗		○	-	-	-	-	-			
	(●○△×)										

評価委員会から指摘された第3期中期目標期間における課題等への対応状況

第2期中期目標期間に係る業務実績に対する指摘事項	対応状況
<p>< I 大学の教育等の質の向上 ></p> <p>・少子化による18歳人口の減少や東京一極集中が進む中、入学者を安定的に確保し、地域を担う人材を輩出することが公立大学の役割として求められている。大学においてもSDGsや脱炭素化、データサイエンス教育など特色ある取組を推進しているところであるが、受験生から選ばれる大学となるため、更なる大学の魅力づくりや情報発信等の取組を検討されたい。</p>	<p>学生の成長を促すことを目的として、令和5年度に立ち上げた「教育課程点検・見直しWG」及び「大学魅力づくりWG」の取組を進めた。「教育課程点検・見直しWG」は、これまでに計23回（うち令和6年度は17回）開催し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミツション・ポリシーの3つのポリシーや、教育方法・学修成果の可視化に関する点検を実施した。その結果を取りまとめ、提出し、提出内容をもとに、可能な部分から教育課程の見直し及び教育方法・学修成果の可視化に着手している。</p> <p>また、「大学魅力づくりWG」では、「大学魅力づくりプロジェクト」として10件のプロジェクトを立ち上げ、地域活動やSDGsに関連したイベントや学生主体の活動推進などを通じて、大学の特色を発信している。「自分も一員：長期地域活動体験」や「学生による大学魅力づくり委員会」など、学生が主体的に関わるプロジェクトを通じて地域との連携を深め、学生の成長と大学の魅力向上に努めた。これらの取組を通じて、受験生には選ばれる大学づくりを進めている。</p>
<p>・大学院において、鳥取大学大学院連合農学研究所との連携協定などの新たな取組が見られるが、定員の未充足は続いており、特に経営学専攻について入学者が少ない状況である。大学の取組について学生に周知を図るほか、大学院に対するニーズの把握に努め、引き続き将来を見据えた大学院の在り方、入学者増加に向けた取組を検討されたい。</p>	<p>連合大学院への参画により、研究基盤のさらなる強化を図るとともに、公開講座等を活用した大学院の広報を継続して実施した。しかし、令和6年度の大学院入学者は3名（環境学専攻3名、経営学専攻0名）にとどまった。一方、学修ニーズに対応すべく授業科目の一部見直しを行い、「環境経営科目群」に「AI特論」及び「数理・データサイエンス特論」を配置した。これらの2科目は令和6年度から前倒しして開講し、1年生全員が受講している。また、内部進学の見直しとして、令和6年度の入学予定者から本学学部出身者については一律で県内出身者とみなし、入学金を県外者の282,000円から188,000円に減額する制度を導入・実施したものの大きな改善には至っていない。これらの状況を踏まえ、内部質保証推進会議における令和6年度の自己点検・評価活動の総括においては、大学院修士課程の定員未充足が常態化している現状を課題として捉え、中期的な改善策の検討に着手することを確認した。</p>
<p>・県内就職率向上に向けては、学生に県内企業や鳥取県の魅力を知らせてもらうことが重要であり、設置者や関係機関、産業界等と連携し、より多くの学生が早期から県内企業や地域の人々との関わる機会を創出する取組について検討されたい。</p>	<p>キャリアデザインA及びBでとっとりインターンシップの説明を鳥取県中小企業団体中央会（県委託事業者）に依頼し、低学年次から県内企業のインターンシップ情報を積極的に提供した。また、学生が鳥取県内の企業や職場を見学するパスツアーを実施し、実際の職場環境に触れるとともに、若手社員との対話を通じて、鳥取で働くことへの具体的なイメージを形成する機会を創出した。さらに、鳥取市内の企業を訪問後、用瀬地域にて若手社会人と共に鍋料理を作り、食事を通して自由に語り合うイベントを実施し、鳥取で「暮らす」ことを考える契機とした。ふるさと鳥取県定住機構とも連携し、県内企業で働くOB・OGとの交流会（年3回）や、県内企業見学体験パスツアーを実施するなど、県内就職に向けた意識醸成を図った。</p>
<p>・資格取得支援について、就職に役立つ資格の検定取得数は、中期目標期間中概ね順調に推移してきたが、令和5年度は大きく実績が落ち込んでおり、当該年度に受験料補助制度を廃止したことの原因があると考えられる。学生の資格取得について現状を分析し、より有効な支援制度や支援体制について検討されたい。</p>	<p>試験を要する進路や資格取得を目指す学生による自主的な学習活動（以下、「学習会」という。）の促進を図り、キャリア形成支援の一環として新たに「学習会支援制度」を設けた。令和6年度は「簿記・FP」「ITパスポート」「公務員試験対策」の3つの学習会から支援申請に基づき、参考書・問題集等の購入費について補助率1/2、上限5,000円/人の助成を行うとともに、団体が使用できる部屋を提供した。</p>
<p>・小規模大学ならではの一人ひとりに向き合った学生支援は大学の強みであるが、学生各々が抱えている問題が多様化しており、特に心の問題への相談対応など専門的な知識が必要なものについては相談窓口であるチューター等から円滑に専門家へ相談がつかざるような体制づくりについて検討されたい。</p>	<p>こころの相談室の臨床心理士、保健室の看護師、学校医との連携により、学生支援体制を継続している。また、多様な背景を持つ学生への対応に備え、外部機関へ委託して「ヤングケアラー・介護相談窓口」を設置し、相談支援の充実を図っている。</p>

・産学連携について、鳥取商工会議所と連携し、大学の教員及び学生が企業と共同し、環境分野における課題解決に取り組んでいる事例は高く評価できる。今後は、関係機関との連携や西部サテライトキャンパスの活用などにより、産学連携の取組を全県に展開されたい。

< II 業務運営の改善及び効率化 >
 ・限られた財政や人員で大学運営を行い、かつ学生や教職員の利便性を図るため、諸手続きのペーパーレス化を進めるなど効率的な大学運営を図られたい。

< III 安定的な経営確保・財務内容の改善 >
 ・公立化以降、大学経営の基礎となる、志願者数、入学者数は一定水準を保ち、自己財源比率についても目標に達するなど安定的な経営を確保していることは、公立化以降の抱まぬ経営努力の結果であるとして高く評価できる。物価や人件費の上昇に対し、今以上に志願者・入学者の安定確保と、メリハリをつけた予算措置及び経費削減に取り組み、黒字化を維持されるよう取り組まれたい。

・県内入学者の確保について、令和3年度入試から県内高校出身者に限定した学校推薦型選抜を導入するとともに教職協働のアドミッションセンターの設置により志願者確保の体制強化を図る等の県内入学者確保への取組は評価できるが、地域の期待に応え、県内入学率を高めるため、県内高校や高校生とその保護者それぞれに向けたアプローチの方策等について検討されたい。

令和7年3月24日に、鳥取県及び鳥取商工会議所の担当者、本学担当教員を交えて協議を行い、以下の点について意見交換を行った。

- ①企業からの課題提案時期（スケジュール）の前倒し
 - ②これまでの取組事例の情報発信や大学側からのニーズ（卒論やゼミなど）の発信
 - ③鳥取県主催「とっとり産業未来フェス」への出席
- これらの意見については、今後の実施に向けて引き続き検討を進める。なお、その他の課題として、鳥取商工会議所の「工業部会」に限らず、商工会議所全体や青年部、「環境大学を支援する会」などの関係団体とも連携し、より幅広い企業課題の抽出が必要であるとの意見も挙がっている。

学生及び教職員の利便性向上と業務の改善・効率化を目的として、「全学システム（教務システム、授業支援システム、ポータルサイト等）」の更新・導入に向け、WGにおいて検討を行い、システムの選定を進めた。今後は、全学システムの更新・導入と併せて、学生の利便性向上に資するICTの活用を推進していく。また、事務手続きの電子化を試行的に開始し、「desknet's NEO」（既に導入しているグループウェア）を用いたワークフローシステムの導入した。これにより、「飲食費支出事前承認画」「学生アルバイトの雇用及び賃金の支出」等、従来は紙媒体で行っていた5種類の申請手続きを電子化した。今後は、対象手続きの拡大を含め、さらなる効率化を図る予定である。

18歳人口の減少や大学全入時代の到来により、受験生の出願大学数が減少傾向にある中、県内外での高校内ガイダンスや進学相談会、対面やオンライン両形式によるオープンキャンパスの実施、ホームページ等を活用した情報発信の強化により、特別選抜・一般選抜を通じて県内外から多くの志願者を集め、入学者の安定確保に努めている。令和7年度入試においては、一般選抜の志願倍率6.0倍、入学定員充足率109.3%となり、志願者・入学者を確保し安定的な経営の確保に貢献した。

財務面では、引き続き志願者・入学者の安定確保に加え、経費削減等の取組を進めており、令和6年度は以下のとおり目標を概ね達成し、当期総利益として219,192千円の黒字を確保した。

- ・自己財源：9.25億円（目標：7億円以上）
- ・経常的支出に占める人件費割合：67.4%（目標：66.3%以内）
- ・自己財源比率：53.9%（目標：41.4%以上）

今後も教育・研究のさらなる発展を目指し、徹底した経費削減を努めつつも、重点事業に対しては十分な予算を確保し、メリハリのある予算配分を継続していく。

教育委員会等の教育関係機関のほか、県内各高校、教員、受験対象生徒、保護者等、各ターゲット層に向けて効果的な広報活動に取り組んでいる。

令和6年度は、学長による県内高等学校長の全32校訪問を実施し、高等学校との連携を深めた。また、鳥取県高等学校PTA研究大会に学長が参加し、本学の魅力を県内高校生の保護者に訴えた。その他、高校教員向けに鳥取大学と共催での県内外高校教員向け説明会を開催すると共に、県内高校生向けに特別選抜対策に特化した「進学プログラム」を実施し、特別選抜における県内志願者及び入学者の増加を目指した。

※特別選抜における入学者全体のうち県内者の占める割合40.0%（64名）
 総合型選抜：22.0%（11名）（環境3名、経営8名）、学校推薦型選抜Ⅰ型：28.8%（23名）（環境3名、経営20名）
 学校推薦型選抜Ⅱ型（県内限定）：15名（環境5名、経営10名）、学校推薦型選抜Ⅲ型（県内限定）（環境15名）

12月には新しく作成したパンフレット（A4両面カラー）を県内高校にデジタルデータで配布し、各高校から生徒への配信・配布を依頼した。

しかし、令和7年度全入試における県内入学者の比率は、環境学部：16.0%、経営学部：27.3%、全体では21.6%（71名）と、前年度（21.2%）と同水準にとどまり、中期計画で定めた年度目標値（25%）を達成できなかつた。今後は、さらなる県内志願者の増加と本学への進学促進を図るため、県内高等学校との連携を一層深めるとともに、教育委員会とも連携した取組を強化していく。

<p><IV 点検・評価・情報公開></p> <ul style="list-style-type: none"> 大学のブランドイメージを確立し、志願者確保や大学の教育研究や繋げるため、SDGsや脱炭素化などの大学の特色ある取組や魅力ある教育研究活動が、広く県民や志願者等に伝わるよう、引き続きタナーゲットに応じて、様々な媒体・手段を活用し、広報活動の更なる推進に取り組みたい。 	<p>大学ホームページの「お知らせ」及び「TUESレポート」の各ページにおいて、以下のとおり積極的な情報発信に努めている。</p> <p>お知らせ：74件 大学のイベントの案内、広く一般向けの情報 (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・簿記講習会「夏休みに簿記3級に挑戦しよう！」(5/30) ・本学が映画「ルート29」(11/8公開)のロケ地になりました(10/25) ・第8回KANラジ「南極とサンゴと私」の収録動画を公開しました(1/9) <p>TUESレポート：97件 学生の活動、教育・研究に関する情報 (例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs特別シンポジウム「カーボンニュートラル社会を築くGX達成に向けて」(研究成果報告等)を開催(11/28) ・「TUES地域連携フォーラム2024」(地域連携活動を実践する学生の発表や意見交換)を開催(1/23) ・本学、鳥取商工会議所工業部会、鳥取県の三者連携のSDGs共創プロジェクトの成果発表会を開催(2/20) <p>報道機関向けには県や市を通じた情報提供(プレスリリース)(52件)も適宜実施し、幅広く学外へ向け情報を発信している。</p> <p>その他、SNS(X、LINE)も活用し、個人向けに大学の様子や様々な情報を提供している。</p> <p>X：330回 一般向け 大学の日常、イベント案内等幅広く情報発信</p> <p>LINE：25回 高校生向け：主に入試広報(入試イベント等)の発信)</p> <p>さらに、受験生の登録が多い受験媒体(進研アド・リクルート・フロムページ等)に出稿し、認知度の向上に取り組んでいる。</p>
<p><V その他業務運営></p> <ul style="list-style-type: none"> 大学が鳥取市と共同で行う環境省脱炭素先行地域事業において、大学施設への再生可能エネルギーによる発電設備等の整備や省エネルギーに配慮した大学運営等を着実に推進し、二酸化炭素排出量削減に努めたい。 	<p>環境省の脱炭素先行地域事業については、計画の具体化に向けた詳細な検討を進める中で、一部事業(ZEB化)において事業規模の縮小を行ったものの、全体としては概ね当初計画に沿って着実に事業を推進している。</p>

近況報告

1 公立鳥取環境大学の在籍者数

令和7年8月1日現在

〔学部〕

休学者は内数 単位：人

学部名	入学定員	令和7年度生 (2025)			令和6年度生 (2024)			令和5年度生 (2023)			令和4年度生 (2022)			令和3年度 以前		合計	
		入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍
環境学部	150	163		163	159	(1)	158	161	(1)	158	158	(4)	154	(4)	29	(10)	662
経営学部	150	165		165	166	(1)	160	159	(2)	155	168	(1)	157	(2)	26	(6)	663
総計	300	328		328	325	(2)	318	320	(3)	313	326	(5)	311	(6)	55	(16)	1,325

うち留学生(私費外国人留学生入試・県費留学生)

環境学部	若干	5		5	5	0	5	2	0	2	4	0	4	0	4	0	20
経営学部	若干	4		4	4	0	3	2	0	2	2	0	2	0	0	0	11
総計		9		9	9	0	8	4	0	4	6	0	6	0	4	0	31

*留学生の内訳(在籍者)

中国5
ミャンマー1
ベトナム1
韓国1
モンゴル1

中国7
ミャンマー1

中国2
台湾1
ベトナム1

中国3
台湾2
マレーシア1

中国2
韓国1
ネパール1

〔大学院〕

休学者は内数 単位：人

領域名	入学定員	令和7年度生 (2025)			令和6年度生 (2024)			令和5年度 以前		合計	
		入学	休学	在籍	入学	休学	在籍	休学	在籍	休学	在籍
環境学専攻	10	5		5	3	0	3	0	1	0	9
経営学専攻	5	3		3	0	0	0	0	0	0	3
総計	15	8		8	3	0	3	0	1	0	12

うち留学生

中国4
(環境学専攻1
経営学専攻3)

中国1
(環境学専攻)

2 令和7年度入試 実施状況

- ・令和7年4月の県内入学者の割合は21.6%（環境学部：16.0%、経営学部：27.3%）となり、令和6年度の21.2%と同水準でした。
- ・全国的な少子化や都会の私立大学を志望する学生が増えてきている状況の中、今後、さらに本学への進学につながるように県内の高等学校との連携を深め、また、教育委員会とも連携した取組を進めます。
- ・学長による、県内の高等学校長交代校9校（東部：2校 中部：3校 西部：4校）への訪問を4～5月に予定しており、より一層の関係構築に取り組み、県内志願者の増加に取り組みます。また、高等学校長協会会長への訪問も計画し、高等学校長協会との連携も強めていきます。
- ・令和7年度のオープンキャンパスは、来場型：8月2日（土）、3日（日）
Web型：4日（月）の2種類計3日で実施し、来場者数が昨年度よりも増加しました。

（学部1年次）

学部	環境学部		経営学部			合計	
募集人員	150		150			300	
志願者数	461	うち県内 60	829	うち県内 188	1,290	うち県内 248	
合格者数	192	うち県内 28	227	うち県内 49	419	うち県内 77	
入学者数	163	うち県内 26	165	うち県内 45	328	うち県内 71	

（3年次編入学）

学部	環境学部	経営学部	合計
募集人員	若干名	若干名	若干名
志願者数	2	8	10
合格者数	1	2	3
入学者数	1	2	3

（大学院）

専攻	環境学	経営学	合計
募集人員	10	5	15
志願者数	5	3	8
合格者数	5	3	8
入学者数	5	3	8

（注）入学者には外国人留学生4名を含む。（環境学専攻：1名 経営学専攻：3名）

近年の鳥取県内入学者等の状況

入試年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
内訳		全体	県内	割合	全体	県内	割合	全体	県内	割合	全体	県内	割合	全体	県内	割合
環境学部	志願者	556	62	11.2%	498	79	15.9%	604	114	18.9%	398	57	14.3%	461	60	13.0%
	合格者	185	26	14.1%	189	32	16.9%	184	38	20.7%	189	26	13.8%	192	28	14.6%
	入学者	159	26	16.4%	158	31	19.6%	161	37	23.0%	159	26	16.4%	163	26	16.0%
経営学部	志願者	788	139	17.6%	765	147	19.2%	692	128	18.5%	480	127	26.5%	829	188	22.7%
	合格者	254	45	17.7%	260	49	18.8%	236	39	16.5%	232	47	20.3%	227	49	21.6%
	入学者	156	41	26.3%	165	42	25.5%	159	38	23.9%	166	43	25.9%	165	45	27.3%
両学部合計	志願者	1,344	201	15.0%	1,263	226	17.9%	1,296	242	18.7%	878	184	21.0%	1,290	248	19.2%
	合格者	439	71	16.2%	449	81	18.0%	420	77	18.3%	421	73	17.3%	419	77	18.4%
	入学者	315	67	21.3%	323	73	22.6%	320	75	23.4%	325	69	21.2%	328	71	21.6%

令和7年度都道府県別集計

【全入試区分】※編入学除く

都道府県	志願者			合格者			入学者		
	環境 人	経営 人	計 人	環境 人	経営 人	計 人	環境 人	経営 人	計 人
北海道	11	4	15	5		5	4		4
青森県									
岩手県									
宮城県		1	1						
秋田県									
山形県									
福島県	1		1						
茨城県	2	5	7	1	1	2	1	1	2
栃木県		4	4		2	2		1	1
群馬県	4	1	5	2	1	3	1	1	2
埼玉県	2	5	7	2	4	6	1	1	2
千葉県	3	1	4						
東京都	5	1	6	3		3	3		3
神奈川県	2	1	3	2		2	2		2
新潟県	1	2	3	1	1	2	1	1	2
富山県	4	10	14	2	5	7	2	4	6
石川県	4	7	11	1	2	3	1	2	3
福井県	3	9	12	3	3	6	3	3	6
山梨県	1	3	4	1	1	2			
長野県	2	8	10		3	3		2	2
岐阜県	10	17	27	4	5	9	4	5	9
静岡県	15	23	38	10	5	15	8	3	11
愛知県	26	35	61	8	14	22	5	4	9
三重県	7	19	26	2	8	10	2	4	6
滋賀県	3	4	7						
京都府	18	18	36	7	8	15	6	5	11
大阪府	28	22	50	13	7	20	6	3	9
兵庫県	53	93	146	19	28	47	18	20	38
奈良県	2	1	3						
和歌山県	7	23	30	5	8	13	4	6	10
鳥取県	60	188	248	28	49	77	26	45	71
島根県	20	45	65	7	12	19	5	12	17
岡山県	32	89	121	15	20	35	15	12	27
広島県	25	49	74	7	8	15	7	4	11
山口県	6	8	14	2	1	3	1	1	2
徳島県	5	11	16	1	1	2	1	1	2
香川県	12	12	24	4	4	8	4	4	8
愛媛県	6	20	26	1	7	8	1	5	6
高知県		3	3						
福岡県	16	15	31	9	1	10	9		9
佐賀県	3	5	8	2		2	2		2
長崎県	8	18	26	4	4	8	3	4	7
熊本県	5	5	10	4	2	6	3	2	5
大分県	5	7	12	2	2	4	2	1	3
宮崎県	3	6	9	1	2	3	1	1	2
鹿児島県	6	5	11	3	3	6	3	3	6
沖縄県	3	2	5	1		1	1		1
その他	32	24	56	10	5	15	7	4	11
計	461	829	1,290	192	227	419	163	165	328

注1:都道府県は出身高校(高等専門学校を含む)の所在地による。

注2:「その他」は高卒認定、専修学校の高専課程、留学生等、高校を卒業していない者。

令和8(2026)年度入試の概要

学部入試日程表(環境学部・経営学部共通)

入試区分		募集人員		出願期間	試験日	合格発表日	
		環境学部	経営学部				
一般選抜	前期日程	A方式	60	50	1月26日(月)～2月4日(水)	2月25日(水)	3月5日(木)
		B方式	10	15		3月13日(金)	3月21日(土)
	後期日程	5	10				
特別選抜	総合型選抜		20	20	9月22日(月)～10月2日(木)	10月18日(土)・19日(日)	11月1日(土)
	学校推薦型選抜(I型)		30	45	11月1日(土)～11月10日(月)	11月22日(土)・23日(日)	12月3日(水)
	学校推薦型選抜(II型)※		10	10	1月19日(月)～1月27日(火)	2月1日(日)	2月9日(月)
	学校推薦型選抜(III型)※		15		11月1日(土)～11月7日(金)	11月15日(土)・16日(日)・17日(月)	12月3日(水)
	海外帰国生徒特別選抜		若干名	若干名	1月9日(金)～1月20日(火)	2月12日(木)	2月16日(月)
	社会人特別選抜		若干名	若干名		2月11日(水)	2月16日(月)
	私費外国人留学生選抜		若干名	若干名			
編入学	3年次編入学(環境学部)		若干名		8月19日(火)～8月27日(水)	9月11日(木)	9月24日(水)
	3年次編入学(経営学部)			若干名	1月9日(金)～1月20日(火)	2月12日(木)	2月16日(月)

※県内高校出身者に限定

大学院入試日程表(環境学専攻・経営学専攻共通)

入試区分		募集人員		出願期間	試験日	合格発表日	
		環境学専攻	経営学専攻				
大学院	1期	一般	10	5	8月19日(火)～8月27日(水)	9月11日(木)	9月24日(水)
		社会人	若干名	若干名			
		留学生	若干名	若干名			
	2期	一般	若干名	若干名	1月9日(金)～1月20日(火)	2月12日(木)	2月16日(月)
		社会人	若干名	若干名			
		留学生	若干名	若干名			

3 令和6年度就職活動状況報告書(2025年3月卒業・修了)

(1)学部別状況

2025/3/31時点

	全学			環境学部			経営学部		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
① 卒業見込者	164	111	275	84	58	142	80	53	133
② 就職希望者	148	100	248	72	50	122	76	50	126
③ 内定者数	145	100	245	71	50	121	74	50	124
④ うち県内企業内定者数	23	26	49	9	10	19	14	16	30
⑤ 就職(内定)率 ③/②	98.0%	100.0%	98.8%	98.6%	100.0%	99.2%	97.4%	100.0%	98.4%
⑥ 内定者に占める県内企業内定率	15.9%	26.0%	20.0%	12.7%	20.0%	15.7%	18.9%	32.0%	24.2%

(2)就職(内定)先

【環境学部】

※ 下線は非正規雇用

業種	鳥取県外企業	鳥取県内関連企業
A 農業、林業	サラダコスモ	
D 建設業	セキスイハイム中四国、住友林業ホームテック、石勝エクステリア、西原環境、日本防蝕工業、タイキ、伊東造園、住友林業緑化	ウッズカンパニー
E 製造業	三菱ベルト、石原ケミカル、ジヤトコ、岩谷瓦斯、中川製袋化工、由良ドック、加茂繊維、ボックス、田中衛機工業所、九十九島グループ、あわしま堂、ウィードプランニング、日清鋼業、金子産業、三和エンジニアリング	ひよこカンパニー
F 電気・ガス・熱供給・水道業	NTTアノードエナジー	
G 情報通信業	東日本電信電話、クレスコ・デジタルテクノロジーズ、日本ソフトウェア、イタミアート、紀陽情報システム、日本ビジネス開発、スーパーソフトウエア、パーソルビジネスプロセスデザイン	鳥取県情報センター、エクシードシステム
H 運輸業、郵便業	平成農産運輸	
I 卸売業、小売業	エディオン、矢崎総業、テス・エンジニアリング、かわさき屋、ひごペットフレンドリー、ダイキンHVACソリューション中四国、オートボックス関西販売、コープこうべ、河村電器産業、大一ガス、中市大福堂ダンマルシェ、パンテック、UCCコーヒープロフェッショナル、西原商会、ポーネルド、辻森商会、リビングハウス、ホンダ泉州販売、レックス	ニトリ、イオンリテール、プリヂストンタイヤソリューションジャパン、ホンダ山陰中央
J 金融業、保険業	みなと銀行	鳥取銀行、鳥取信用金庫、米子信用金庫
K 不動産業、物品賃貸業	カチタス、太陽建機レンタル	
L 学術研究、専門・技術サービス	応用技術、水産研究・教育機構、エス・ビー・シー、東洋技研コンサルタント、服部エンジニア、静岡県産業環境センター、MHIパワーエンジニアリング、国際航業、アジア航測	シンワ技研コンサルタント
M 宿泊業、飲食サービス業	三井不動産ホテルマネジメント	
N 生活関連サービス業、娯楽業		
O 教育、学習支援業	ヒューマンアカデミー、三重県教育委員会、愛媛県教育委員会(2)、長崎県教育委員会、アワーズ、トライグループ	鳥取県教育委員会、鳥取県教育委員会
P 医療、福祉		鳥取市社会福祉協議会
Q 複合サービス事業	京都市農業協同組合	
R サービス業(他に分類されないもの)	大栄環境(2)、日本空調サービス、クリタス、DYMキャリア、パーソルプロセステクノロジー、アウトソーシングテクノロジー、マンパワーグループ、エコ・プラン、ヴェオリア・ジェネッツ、ピースウィンズ・ジャパン、伊予鉄総合企画、インテックスホールディングス、Evand、日本野鳥の会	Lifefix
S 公務	林野庁(3)、国土交通省近畿地方整備局、大阪府、大阪府警察、兵庫県警察、徳島県、茅野市(長野県)、桜井市(奈良県)、神戸市(兵庫)、松山市(愛媛県)、大村市(長崎県)、	鳥取県(2)、鳥取市

<進学>東京農工大学大学院、信州大学大学院・ポロニャ大学大学院ダブルディグリー、九州大学大学院、公立鳥取環境大学大学院(5)

【経営学部】

	業種	鳥取県外企業	鳥取県内関連企業
A	農業、林業		
D	建設業	東建コーポレーション、一条工務店、日成ビルド工業、東亜工業	
E	製造業	ヤマハ発動機、日立造船、プリマハム、ホシザキ、日本食研ホールディングス、モリタエコノス、久商、堂本食品、エヌイーシール、ボン・リブラン、進々堂、日本テクノロジーソリューション、源吉兆庵、日軽パナールシステム、田中衡機工業所、武蔵野	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	日本BCP	
G	情報通信業	ソフトバンクエンジニアリング、日立産業制御ソリューションズ、リンク情報システム、アテック、国際コンピューター、キャル、システムプランニング、横浜アニメーションラボ	鳥取県情報センター、新日本海新聞社、アクシス、ケイズ、ソフィア
H	運輸業、郵便業	四国旅客鉄道、WILLER TRAINS、下津井電鉄	流通
I	卸売業、小売業	山善、ネクステージ(2)、ドン・キホーテ、コンドーテック、イボキン、南陽、コマツカスタマーサポート、福西電機、富士電機テクニカ、コーゲツ、ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本、ベンハウス、ENEOSモビリティ、ホンダモビリティ中四国、高山、イノベーションオブメディカルサービス、赤尾、シュンビン、いーふらん、静岡制御、昭和企業、オオヤマ、谷村実業、荒井商事	スズキ自販鳥取(2)
J	金融業、保険業	山陰合同銀行、徳島大正銀行、伊予銀行、鳥根銀行、但馬信用金庫、しまね信用金庫、沖縄海邦銀行	山陰合同銀行(県内配属予定)、鳥取銀行(5)、三井住友信託銀行、鳥取信用金庫
K	不動産業、物品賃貸業	共立メンテナンス、サムティ、TKP、レイス、インデックス	開拓(2)
L	学術研究、専門・技術サービス	太陽、アドバHRソリューションズ、キョウエイアドインターナショナル	荒谷建設コンサルタント(鳥取支社)
M	宿泊業、飲食サービス業	直島文化村、信和ホテルズ、ユラク	
N	生活関連サービス業、娯楽業	ラウンドワンジャパン	
O	教育、学習支援業	名古屋工業大学	
P	医療、福祉	麻生、やすらぎの里	鳥取県保健事業団
Q	複合サービス事業	静岡市農業協同組合	全国農業協同組合連合会鳥取県本部(3)
R	サービス業(他に分類されないもの)	ワールドインテック、エイジス、ウィルオブ・コンストラクション、マーキュリー、ROXX、W-ENDLESS、ジンジブ、千代田ビル管財、アクティン、全日本不動産協会	ラ・メゾンド・ブランシュ、マーキュリー(鳥取配属)
S	公務	広島県、京丹後市(京都府)、大田市(鳥根県)、岡山県警察	鳥取県(2)、鳥取市(3)

<進学> 神戸大学大学院

【大学院】

修了予定6名(内定5名、進学1名)

	業種	県外企業	県内(関連)企業
I	卸売業、小売業	オリンパスマーケティング	
L	学術研究、専門・技術サービス業	北海道開発技術センター	
R	サービス業(他に分類されないもの)	大栄環境、フロンティア・スピリット	
S	公務		伯耆町(鳥取県)

<進学> 金沢大学大学院

(3) 県内就職状況

(単位:人)

① 就職状況	令和6年度			令和5年度
	環境学部	経営学部	全体	
卒業者	142	133	275	263
うち鳥取県内出身者	20	39	59	41
うち鳥取市内出身者	7	16	23	20
① 就職希望者	122	126	248	231
② うち鳥取県内出身者	17	38	55	36
③ うち鳥取市内出身者	15	28	43	20
④ 就職者	121	124	245	228
⑤ うち鳥取県内企業	19	30	49	49
⑥ うち鳥取県内出身者	12	24	36	25
⑦ ⑤のうち鳥取市内企業	14	24	38	28
⑧ ⑥のうち鳥取市内出身者	6	16	22	11
就職率	99.2%	98.4%	98.8%	98.7%
全国国公立大学平均(%)	令和7年2月1日時点 93.0%			
	※ 4月1日時点の数値は5月下旬に発表			

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
就職希望者のうち県内出身者 ②/①	22.2%	17.3%	15.6%	15.7%
就職者に占める県内就職率 ⑤/④	20.0%	19.1%	21.5%	16.5%
県内出身者の県内企業等就職率 ⑥/②	65.5%	68.3%	69.4%	58.8%
市内出身者の市内企業等就職率 ⑧/③	51.2%	64.0%	55.0%	46.7%

(県内就職の定義)

- ・鳥取県内に本社が所在する企業に就職する。
- ・鳥取県外に本社が所在するが、鳥取県内の事業所に配属される。
- ・鳥取県内に一定規模の事業所・工場等が存在し、ふるさと鳥取定住機構や県等が主催する地元企業説明会に参加している本社を県外に置く企業への就職を一部含む。

② 鳥取県内就職先

◇東部地区:39名

就職先企業・団体名	出身地
株式会社アクシス	智頭町
株式会社荒谷建設コンサルタント	鳥取市
イオンリテール株式会社	島根県松江市
株式会社ウッズカンパニー	倉吉市
エクシードシステム株式会社	大分県佐伯市
有限会社開拓	鳥取市
株式会社山陰合同銀行	八頭町
株式会社新日本海新聞社	三朝町
株式会社スズキ自販鳥取(2)	境港市、宮崎県宮崎市
全国農業協同組合連合会 鳥取県本部	米子市
株式会社ソフィア	鳥取市
株式会社鳥取銀行(6)	鳥取市、八頭町、北栄町、日吉津村、島根県出雲市、岡山県勝田郡
鳥取県(4)	鳥取市(2)、米子市、湯梨浜町
鳥取県教育委員会	湯梨浜町
株式会社鳥取県情報センター(2)	鳥取市、日南町
公益財団法人鳥取県保健事業団	岩美町
鳥取市(4)	鳥取市(3)、兵庫県豊岡市
鳥取市社会福祉協議会	鳥取市
鳥取信用金庫(2)	鳥取市(2)
株式会社ニトリ	大阪府枚方市
有限会社ひよこカンパニー(大江ノ郷自然牧場)	鳥取市
ブリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社	鳥取県米子市
三井住友信託銀行株式会社 鳥取支店	鳥取市
Lifefix合同会社	中国四川省
ラ・メゾンド・ブランシュ	鳥取市

◇中部地区:3名

就職先企業・団体名	出身地
シンワ技研コンサルタント株式会社	鳥取県米子市
全国農業協同組合連合会 鳥取県本部	兵庫県加西市
流通株式会社	中国山東省

◇西部地区:7名

就職先企業・団体名	出身地
有限会社開拓	米子市
株式会社ケイズ	兵庫県赤穂郡
全国農業協同組合連合会 鳥取県本部	米子市
鳥取県教育委員会	米子市
ホンダ山陰中央株式会社	兵庫県神戸市
株式会社マーキュリー	鳥取市
米子信用金庫	岐阜県各務原市

【その他の近況】

I 研究関係

研究・交流

1. 公開講座等

* … 実施済み

(1) 地域・教養に関連した一般向け講座

	開催日/会場	タイトル	講師
*	6/7(土) 西部	宇宙からの地球観測	環境学部 准教授 佐川 龍之
*	6月下旬 動画配信		
	8/30(土) 西部	数学の「解き方」の歴史	人間形成教育センター 教授 吉田 聡
	9月中旬 動画配信		
	9/6(土) 中部	近年の外国人労働者の動向と外国人介護職員の就業	経営学部 准教授 佐藤 彩子
	9月下旬 動画配信		
	10/4(土) 東部	SDGs とは何であり、何ではないのか ～SDGs が取り残したのものたちから～	経営学部 准教授 高井 亨
	10月中旬 動画配信		
	11/1(土) 東部	学校づくりは地域づくり／地域づくりは学校づくり	環境学部 准教授 川口 有美子
	11月中旬 動画配信		
	11/29(土) 西部	野生動物の社会を知ろう ～ニホンザルの子育てに地域差はあるのだろうか?～	環境学部 講師 谷口 晴香
	12月中旬 動画配信		
	12/20(土) 東部	ヒットドラマ・映画から学ぶ消費者像 ～恋愛今昔物語～	経営学部 准教授 竹内 由佳
	1月中旬 動画配信		

(2) リカレント教育関連講座

	開催日/会場	タイトル	講師
*	6/12(木) 東部	住まいのユニバーサルデザイン	環境学部 准教授 老田 智美

<AI・データ分析をビジネスにどう活かすか?>

AI・数理・データサイエンス教育研究センターが、コース形式で実施。

	開催日/会場	タイトル	講師
*	6/25(水) 本学	AI やデータ分析を業務改革に活かすデータドリブン経営	経営学部 教授/AI・数理・データサイエンス教育研究センター長 齊藤 哲
*	7月中旬 動画配信		
*	7/9(水) 本学	ビジネスで活用できる「生成AI」入門	人間形成教育センター 准教授 堀 磨伊也
*	7月下旬 動画配信		
*	7/23(水) 本学	データリテラシー	人間形成教育センター 准教授 久保 奨
	8月下旬 動画配信		

(3) 小学生対象講座

開催日/会場	タイトル	講師
* 7/26(土) むらなか キャンパス	チリメンモンスター～ 図鑑を作ろう！	環境学部 准教授 太田 太郎

(4) KANラジ

令和7年度は2回放送予定。

開催日/会場	タイトル	講師
9/27(土) 本放送	第9回 農業と経済	経営学部 准教授 山口 和宏
10/4以降 毎週土曜日 再放送 (4回)		
12/6(土) 本放送	第10回 下水汚泥からエネルギーを創る メタン発酵処理とは？	環境学部 准教授 戸苅 丈仁
12/13以降 毎週土曜日 再放送 (4回)		

2. 各種研究助成等

○科学研究費助成事業 (19件 24,310千円 ※間接経費含む)

研究種目	研究課題	研究代表者	R7年度助成額 (千円)
学術変革領域 研究 (A)	【新規】サンゴ骨格の14C年代測定の高精度化による南極周極深層水変動の解明	環境学部 准教授 徳田 悠希	1,820
基盤研究(B)	【継続】南極深海サンゴによる産業革命以降の周極深層水変動の復元	環境学部 准教授 徳田 悠希	2,080
	【継続】メタン発酵嫌気性微生物へのマイクロ波非熱的作用の機構解明と循環照射システム	環境学部 准教授 戸苅 丈仁	3,120
基盤研究(C)	【新規】AIの局所解釈性の活用による行動変容を用いた持続可能なエネルギーマネジメント	人間形成教育センター 准教授 堀 磨伊也	2,210
	【新規】衛星画像を用いた藻場分布域自動抽出技術に関する研究開発	環境学部 准教授 佐川 龍之	2,730
	【新規】社会性の種内変異から探る行為主体性の進化：野生ニホンザルの地域間比較を通して	環境学部 講師 谷口 晴香	1,820
	【新規】揺らぐ自由貿易下における大手製造業の投資戦略とグローバル・サプライチェーンの強化	経営学部 准教授 連 宜萍	1,690
若手研究	【新規】リカバリー経験がワーク・エンゲイジメントに与える影響	経営学部 准教授 中島 智子	1,040
基盤研究(C)	【継続】バリ島の外庭テラジャカンの保全と活用：持続可能な観光産業の発展に向けた総合的分析	環境学部 准教授 加藤 禎久	1,820

基盤研究(C)	【継続】 少子高齢化時代の農業ファミリービジネスと女性経営参画ー長期公的パネルデータ分析ー	経営学部 教授 西村 教子	1,300
	【継続】 有機農業における生産知識のナレッジマネジメント構造の解明に関する研究	環境学部 准教授 山口 創	650
	【継続】 地域人材育成に資する連携型中高一貫校の「探究的な学び」に関する研究	環境学部 准教授 川口 有美子	520
	【継続】 ゴム分解キノコの物性低下因子の特定とそれを用いたゴムの再資源化	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,300
	【継続】 アイデア開発者が自らの創造性発揮を動機づける過程と要件	経営学部 教授 磯野 誠	1,170
	【継続】 植民地期インドの貨幣鑄造所の実態：貨幣統合政策の実効性の検証	経営学部 准教授 谷口 謙次	520
若手研究	【継続】 ソーシャル・イノベーション普及の要因分析ー消費者コミュニケーションの現場からー	経営学部 准教授 竹内 由佳	520
	【期間延長】 寛容な社会性をもつニホンザルの離乳期の育児：子どもの中で子を育てる	環境学部 講師 谷口 晴香	0
	【期間延長】 労働力不足解消に向けた外国人介護職員の就業：「地域的文脈」が定着に与える影響	経営学部 准教授 佐藤 彩子	0
挑戦的研究 (萌芽)	【期間延長】 発達障害児等の環境刺激因子を除去したカームダウンルームデザイン手法の構築	環境学部 准教授 老田 智美	0

○その他の公募型研究助成 (3件 5,400千円)

研究課題	助成団体	研究代表者	受入額 (千円)
【継続】 農山村地域の持続可能性：管理作業量と生態系サービスの定量評価と未来シナリオ分析	公益財団法人住友財団	環境学部 准教授 加藤 禎久	1,300
【継続】 嫌気性消化処理を活用した下水道処理場の大規模被災時エネルギー供給拠点化	公益信託下水道振興機構(受託者：みずほ信託銀行株式会社)	環境学部 准教授 戸荻 丈仁	1,100
【継続】 加硫ゴムの再資源化を可能にする木材腐朽菌 Trichaptum 種由来の分泌成分の特定と機能解明	公益財団法人 発酵研究所	環境学部 准教授 佐藤 伸	3,000

3. 受託研究 (4件 7,513千円 ※研究総額・間接経費含む)

研究課題	委託者	教員名	受入額 (千円)
【継続】天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション (研究題目3:天然ゴムの生分解)	国立研究開発法人 科学技術振興機 (JST-SATREPS)	環境学部 准教授 佐藤 伸	6,162
【新規】成分分析を活用した鳥取市食ブランド創出	鳥取市	環境学部 准教授 山本 敦史	803
【新規】消費者行動における社会への影響及び市民の意識調査等研究	鳥取市	経営学部 准教授 竹内 由佳	400
【新規】有機フッ素化合物 (PFAS) 環境調査における検出組成検証	公益財団法人鳥取 県保健事業団	環境学部 准教授 山本 敦史	148

4. 共同研究 (10件 3,884千円 ※研究総額・間接経費含む)

研究課題	共同研究者	教員名	受入額 (千円)
【継続】質量分析オープンイノベーション協働ユニット	大阪大学大学院理学研究 科付属基盤理学プロジェ クトセンター	環境学部 准教授 山本 敦史	0
【継続】エリンギの機能性成分分析	(有)北村きのこ園	環境学部 准教授 山本 敦史	165
【継続】ゴム分解キノコによる加硫ゴム分解・脱硫作用の解析	住友理工(株)	環境学部 准教授 佐藤 伸	1,000
【継続】衛星画像を用いた浅海域の海底地形推定技術の高度化に関する共同研究	海上保安庁海洋情報 部	環境学部 准教授 佐川 龍之	0
【継続】天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション	長岡技術科学大学	環境学部 准教授 佐藤 伸	0
【新規】ALOS-2/ALOS-4を用いた沿岸生物生息場のモニタリング技術に関する研究開発	JAXA	環境学部 准教授 佐川 龍之	0
【新規】製品検査内製化のための分析法開発	林純薬工業(株)	環境学部 准教授 山本 敦史	550
【新規】鳥取砂丘未来会議調査研究会における基礎的調査研究及び特別調査テーマに関する研究	鳥取砂丘未来会議	環境学部 准教授 重田 祥範	585

【新規】非都市地域における小気候調査に関する研究	東京電力ホールディングス(株)	環境学部 准教授 重田 祥範	484
【新規】リモートセンシングによる藻場マッピング手法の自動化に関する検討	公益財団法人環日本海環境協力センター	環境学部 准教授 佐川 龍之	1,100

5. 地域連携・産学官連携

(1) 地域連携活動推進助成制度

本学における学生の地域連携活動を推進するため、地域イベント等への参加、地域住民との交流、地域のスポーツ又は文化振興、地域情報の発信、地元産品の開発等の活動を行う団体等に対して資金的支援を行う。活動エリアは鳥取県及び兵庫県北部（麒麟のまち圏域）。

- ・助成額の上限額は、5万円/事業。同様の活動を継続して行う場合は上限額は20万円。
- ・令和7年度は8月現在において7件の事業を採択。

《令和7年度採択事業》

申請団体	指導教職員	活動名称
学生コーディネーター ツア一部	環境学部 教授 荒田 鉄二	魅力発見！鳥取巡り
和太鼓部	環境学部 教授 根本 昌彦	和太鼓を用いた地域交流
ワカメボランティア25	環境学部 教授 根本 昌彦	ワカメフェス2025～集まれ世界の海藻たち～
防災サークル mu-TUES	総務課 主事 生島 湧気	防災ラボ
もけもけ	経営学部 准教授 高井 享	学生にもできる地域猫活動
里山生物園	学務課 主事 大生 唯統	小学生に身近な生き物の生態を伝えよう！
自然観察会メンバー	環境学部 教授 吉永 郁生	若葉台自然観察会

※令和6年度は9件の事業を採択。

(2) 企業・自治体との連携

企業や自治体等からの連携事業の相談に対し地域連携コーディネーター及びSDGsコーディネーターを中心に学内調整を行い事業展開を図る。

令和6年度は、2件の事業化に繋げた。

《令和6年度の実績》

連携先	事業概要	活動地域
鳥取県及び鳥取市並びに県外企業	授業（グリーンベンチャー）として実施	気高町
鳥取市及び市内団体	授業（グリーンベンチャー）として実施	佐治町

サステナビリティ研究所

1. SDGs 共創プロジェクト (SDGs 連携事業)

本学、鳥取商工会議所 (工業部会)、鳥取県の三者が連携し、学生が教員の指導のもと、SDGs 経営を行う県内企業の環境課題の解決に取り組む「共創プロジェクト」。

令和7年度は、以下の課題解決に取り組む。

事業者名	調査研究のテーマ	担当ゼミ	新規・継続の別
(株) 美染	カラー剤のアルミチューブ容器のリサイクル活動等の拡大	金ゼミ	新規
美保テクノス (株)	建設業における CO2 排出量算出モデルの構築	門木ゼミ	継続 (R6~)
大同端子製造 (株)	AI を活用した工場内の電力消費量の可視化	堀ゼミ	継続 (R6~)
菌興椎茸協同組合	生分解性素材による椎茸種菌の保護蓋の開発	金ゼミ	継続 (R3~)
		門木ゼミ	継続 (R3~)

2. SDGs 活動推進助成制度

実践的な SDGs 活動を行う学生の自律性を高めることを目的とする。SDGs 活動を通して持続可能な社会の実現を目指す意欲のある学生、大学院生 (個人あるいは団体) を経済的に支援する。

- ・主に鳥取県内で行う活動で SDGs 達成に具体的に取り組む活動 (ただし、審査員が認める場合に限り県外のエリアでの活動も可)。
- ・助成額 個人：上限3万円、団体：上限5万円。
- ・令和7年度は8月現在において3件の事業を採択。

《令和7年度採択事業》

申請団体	指導教職員	活動名称
nm (ナノメートル)	環境学部 准教授 太田 太郎	~Final~ 女学生に健康的で安心な学生生活を
昆虫食を広め隊	環境学部 准教授 谷口 晴香	新しい食の扉を開こう!
学生EMS委員会	SDGs コーディネーター 吉田 道生	TUES Sustainability Week2025 「未来へのルート」

※令和6年度は3件の事業を採択。

3. サステナビリティ研究所研究成果報告会、シンポジウム

研究成果報告会では、SDGs の目標達成に向けて、令和6年度にサステナビリティ研究所が主体となり実施したプロジェクト型研究の成果を報告する。あわせて、環境省の脱炭素先行地域選定に係る関係者等を招聘し、基調講演・パネルディスカッションを実施予定。

- (1) 日 時：令和7年11月から令和8年1月に開催予定
- (2) 開催形式：本学を会場とし対面式により実施予定

4. TUES Sustainability Week

学生が主体となり企画・運営を行う、脱炭素を起点とした地域及び大学の持続可能性や環境について参加者と一緒になり考える週間イベントとして、令和7年度は、「生物多様性」、「脱炭素」、「鳥取の未来」についてのトークイベントをはじめ、パネル展示等を実施。

また、令和7年度においては、7月12日（土）に、「未来ノオト」として、地域の小・中学生をはじめ、一般の方にも参加いただける「防災」、「食とエネルギー」等に関連したイベントを実施した。

(1) 未来へのルート

- ・日 時：令和7年7月7日（月）から7月11日（金）
- ・プログラム：Sustainability Talks、パネル展示等

(2) 未来ノオト

- ・日 時：令和7年7月12日（土）
- ・プログラム：魔法のかまどごはん体験、防災関係機関による屋内・外展示、昆虫食体験等

5. 若葉台小学校との連携による気候変動教育

鳥取市並びに㈱スマートエネルギーとつとりが協力し、脱炭素先行地域の指定地域内の“市立若葉台小学校”の3年生から6年生を対象に“脱炭素”、“気候変動”等に係る探究学習の授業を実施。

(1) 日時：令和7年7月14日（月）

(2) 内容：「みんなで地球をまもろう！」・・・堀ゼミ生

「鳥取市の脱炭素先行地域の取組み」・・・鳥取市スマートエネルギータウン推進室 ほか

6. フィンランドトゥルク市との学生相互派遣事業

フィンランドとの学生相互派遣事業（※1）に本学も事業参加し、9月22日から9月29日までの間、学生2名と教職員2名を派遣する。また、12月上旬に、フィンランド（トゥルク市）の自治体職員及び学生が来日し、県内における脱炭素に関連する施設や取組みの企業等の視察の他、脱炭素に向けた方策等について、学生らと意見交換やフィールドワークを行う予定としている。

(1) 期間

- 派遣：9月22日（月）～9月29日（月）（8日間）
- 受入：12月上旬予定（5日間のうち、3日間が本県）

(2) 活動概要

- ・派遣先における脱炭素に向けた先進的な各種施設の視察
- ・脱炭素社会実現に向けた取組状況について、トゥルク市職員や学生らとの交流、意見交換
- ・県及び本学が指定する報告会等での発表、情報発信 等

(3) 参加者

- 派遣：学生2名、教職員計2名
- 受入：フィンランド（トゥルク市）学生、トゥルク市職員

(4) 事業全体スケジュール

- 学生相互派遣事業全体スケジュール
- ・(R7.8月～9月) 派遣前の事前勉強会
- ・(R7.9.22～9.30) フィンランド訪問
- ・(R7.12月上旬) フィンランド派遣団の訪問

【参考】

(※1) フィンランドとの学生相互派遣事業

県内学生が国内外の先進自治体の若者との意見交換等を通じて地域で地球温暖化対策や脱炭素等に関する見識を深めながら、県の課題への提案や様々な啓発活動、情報発信を行い、脱炭素社会や持続可能な社会の実現に向けた気運の醸成を図ることを目的とした、フィンランド共和国トゥルク市との学生相互派遣事業。

7. SDGs カフェ

SDGs について気軽に語り合えるカフェ形式により、参加者が自由に意見交換する場。令和7年度は未実施。(令和6年度は、2回(テーマ)を実施。)

※学生が主体となって企画・運営を行うミーティングイベント。

地域イノベーション研究センター

1. 地域連携型教育(副専攻「地域実践」)特別演習A・B・C

科目	担当教員	訪問先企業・団体	内容
特別演習 A	柚洞 一央 准教授	中央大学、埼玉県等	中央大学連携共同フィールドワーク
	吉田 聡 教授	SC鳥取	ガイナレとの体験学習
特別演習 B	倉持 裕彌 准教授	鳥取市内 NPO 団体各所	NPO・ボランティア体験
	高井 亨 准教授	鳥取県内等	(仮) 街なかフィールドワーク
	山口 和宏 准教授	北海道地域農業研究所ほか	農業経営・都市農村交流
	佐藤 彩子 准教授	米子市内介護施設等	介護問題と支援サービス
特別演習 C	張 漢賢 教授	鳥取市内バス会社	バス停留所悉皆調査
	吉永 郁生 教授	林業試験場	山地災害リスクと森林管理
	根本 昌彦 教授	鳥取県内木材加工場等	林業と木材利用
	甲田 紫乃 准教授	米子水鳥公園、米子自衛隊駐屯所ほか	持続可能な社会に向けた「人間と環境の関係性」— 現地調査及び哲学対話を通して—
特別演習 C	佐藤 伸 准教授 吉永 郁生 教授	鳥取市内、きのこセンター	キノコ・菌類研究とシイタケ栽培の現状
	山口 創 准教授	和歌山県紀の川市農協ほか	果樹産地におけるアグリビジネス、環境保全型農業の展開～紀の川市における現地演習と鳥取県農業の比較～

2. TUES地域連携フォーラム

地域住民及び「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム構成員」等と学生が地域の抱える課題を認識し、その解決に向けて意見交換等を行うフォーラムを実施予定。

(1) 日 時：令和8年1月22日(木)【予定】

(2) 会 場：学生センター多目的ホール【予定】

3. 麒麟特別研究費助成

地域実践(麒麟)副専攻履修生の学術的かつ地域のニーズに応じた卒論研究を支援し、学生による地域研究の活性化を図ることを目的した助成制度を設けている。

※令和6年度は応募者なし

4. 地域イノベーション研究センター研究所研究成果報告会

研究成果報告会では、令和6年度に地域イノベーション研究センターが主体となり実施したプロジェクト型研究の成果を報告する。研究に関連する基調講演やパネルディスカッションの実施を検討している。

- (1) 日 時：12月頃予定
- (2) 開催形式：未定

まちなかキャンパス

1. まちなかキャンパス概要

- (1) 場 所：鳥取市末広温泉町160 日交本通りビル3階301号室
- (2) 開館時間：午前9時～午後9時（年末年始、夏期一斉休業日除く）※令和7年8月1日～
- (3) 利用目的：教育・研究・社会貢献活動のほか、会議、打合せ等、多目的に利用可。

2. 令和6年度の利用実績

(1) 利用者区分別内訳

区分	人数(人)
本学在学生	457
本学卒業生	2
本学教員	71
本学職員	56
他大学学生	8
他大学教職員	0
行政関係者	19
幼・小・中・高生	327
一般	11
マスコミ関係	8
組合・協議会等	9
企業	2
他学校教職員	8
計	978

(2) 利用目的別内訳

目的	人数(人)
授業	116
会議・打合せ	42
学生活動	0
自習	86
研究	0
まちなか英語村	59
環大スタディ	372
里山生物園	84
見学	25
取材	23
イベント等	8
その他待合せ等	163
計	978

岩美むらなかキャンパス

1. 岩美むらなかキャンパス概要

- (1) 場 所：岩美郡岩美町大谷
- (2) 利用目的：自然環境保全実習・地域文化調査、岩美町の町並み調査、地域活動拠点（ボランティア等）、地元小中高校生・地域住民との研究会・交流会 等々
- (3) 収容人数：セミナー等（最大30人程度）、宿泊（最大20人程度）
- (4) 施設概要：研究室、教材のメンテナンス及び保管室、トイレ・シャワー、食堂などの生活設備、作業場及び駐車場 等
- (5) 面 積：本邸部分 235.13 m²（1階 164.98 + 2階 70.15）
 食堂等部分（新築） 52.07 m²
 蔵 46.24 m²（1階 23.12 + 2階 23.12）
 作業場（倉庫） 85.25 m²
 駐車場 17台収容

2. 令和6年度の利用実績

(1) 利用者区分別内訳

区分	人数(人)
教職員	102
学生	391
学外者	169
計	662

(2) 利用目的別内訳

目的	回数(回)	人数(人)	うち宿泊(回)
公開講座・講演会他	3	115	0
授業・ゼミ活動・サークル	42	429	16
地域住民利用	0	0	0
その他	44	118	0
計	89	662	16

国際交流センター

1. 令和7年度の国際交流実施計画・実績

【海外大学との学生交流・文化交流】

区分	国	交流大学	交流内容	時期	実績
派遣	韓国	清州大学	交換留学	前期	希望者なし
				後期	-
	ロシア	ウラジオストク国立経済サービス大学	短期学生文化交流	先方都合により今年度は中止	-
				今年度の実施なし	-
アメリカ	セントラルクリスチャンカレッジ・カンザス	短期研修	8/20-9/24	2名(予定)	
受入	韓国	清州大学	交換留学	前期	2名
				後期	-
	アメリカ	ミドルベリー大学	文化交流	先方都合により今年度は中止	-
				先方都合により中止	-
アメリカ	セントラルクリスチャンカレッジ・カンザス	短期研修	5/31-6/11	1名	

【海外語学研修】

区分	国	留学先	内容	時期	実績
派遣	ドイツ	カッセル大学	語学研修(英語)	8/21-9/17	8名(予定)
	アメリカ	ポートランド大学		8~9月	中止(先方都合)
	オーストラリア	サザンクロス大学		2~3月	-
	カナダ	トリニティ・ウェスタン大学		2~3月	-
	マレーシア	アジアパシフィック大学		2~3月	-

	韓国	延世大学韓国語学堂	語学研修 (韓国語)	8/28-9/19	1名 (予定)
	中国	吉林大学	語学研修 (中国語)	8月	-

【その他の交流（他機関主催）】

区分	国	交流相手・事業名等	交流内容	時期	実績
派遣	中国	中国吉林省県費留学生事業（県）	留学生の相互受入	2月	-
受入	中国	中国吉林省県費留学生事業（県）	留学生の相互受入	通年	1名
	ロシア	ウラジオストク国立経済サービス大学（観光専攻）	学生交流	今年度の実施予定なし	-

【その他の交流（多文化共生推進）】

区分	交流相手・事業名等	交流内容	時期	実績
交流	湯梨浜町・グラウンド・ゴルフ国際交流大会	スポーツ交流 (地域住民・学生)	11月	-
	鳥取市ペタンク協会・ 鳥取市ポワ・ティペタンク交流大会	スポーツ交流 (地域住民・学生)	5月 or 11月	※5月は雨天のため中止-
	異文化学習交流会	多文化共生理解 につながる活 動、交流	7月	55名
			12月 (予定)	-
	外国人防災勉強会	留学生向けの防 災勉強会	10月 (予定)	-

2. 出張英語村・まちなか英語村

(1) 出張英語村

今年度は対象を高校生とし、対面で実施する（希望校にはオンラインで実施）。鳥取県全地域の高等学校に出張英語村の案内をし、希望があった高校（最大10校）に対して実施する（令和7年度の申込は7校）。

(2) まちなか英語村

今年度は中学生から高校生を対象とし、まちなかキャンパスにおいて対面で実施する。

3. 外国人留学生へのサポート

(1) 留学生サポーター登録制度

日本人学生と留学生がパートナーとなり、語学の相互学習、趣味や興味の共有、文化交流を通じて、留学生の日本語学習や学校生活をサポートする。

- ・留学生サポーター登録者49名（8月1日時点）

II 広報関係（R7.7末現在）

入試広報関係

1 進学相談会 参加16件（うち県内3件）、資料参加37件

[R6：参加53件（うち県内15件）、資料請求47件]

→本学に関心を持った高校生を対象に大学の教育内容や入試制度について個別に相談対応し、大学案内等の資料を配布する。

月	参加計①+②	①現地	②オンライン	資料参加
4	2	2	—	12
5	2	2	—	5
6	10	9	1	15
7	2	1	1	5
計	16	14	2	37

2 高校内ガイダンス 60件（うち県内12件） [R6：参加132件（うち県内22件）]

→高校からの依頼を受け、希望する生徒に大学の教育内容や入試制度について説明し、高校生の質問に対応する。

月	参加計①+②	①現地	②オンライン
4	8	4	4
5	22	9	13
6	12	7	5
7	18	3	15
計	60	23	37

3 大学紹介チラシ等の作成・配布

→県内の全高校1年生に高校生向けデジタルチラシを配布。（現2、3年生はR6に配布済み）

→県内全高校生・保護者に保護者向け大学紹介リーフレット「大学生活まるわかりBOOK」（県内版）を新たに作成し、高校を通じて配布。

4 学長による県内高校訪問（新任校長及び県校長協会長への訪問）

→県内10校へ4～5月に訪問し、高校生の進路動向等について意見交換。 [R6：県内全高校32校]

月	訪問数	訪問校
4	3	倉吉東、倉吉農業、倉吉総合産業
5	7	米子西、米子北、米子北斗、米子、日野、鳥取湖陵、岩美

5 出前授業等（県教委との高大連携事業含む） 16件（うち県内15件） [R6：31件（うち県内28件）]

→大学教員が高校に出向くなどして専門的な内容をわかりやすく高校生等に教授する。（ ）内は出張者。

月	参加計①+②	①高大連携	依頼校	②本学	依頼校
4	1	1		—	八頭（吉田聡）
6	3			3	青翔開智中（太田）、倉吉西（岩田）、八頭（岩田）
7	12	2	鳥取東（竹内） （徳田）	10	八頭（前田）、智頭農林（山口和）、鳥取工（岩田）、鳥取商（竹内）、津山東（加藤）、岩美北小（太田）、米子西（岩田、谷口晴）、米子南（竹内）、倉吉東（岩田）
計	16	3		13	

6 来学者対応 11件（うち県内5件）[R6：24件（うち県内13件）]

→来学者（高校生、保護者、高校教員等）に教育内容や入試制度の説明及び相談対応、大学施設案内を実施する。

月	件数	県内	県外
4	2		岐阜農林、近大付属広島
5	3	鳥取盲	徳島県立科学技術、横浜市立桜丘
6	1	桜ヶ丘中学	
7	5	米子、境、湯梨浜学園中学	林野、明石北
計	11	5	6

※下線は団体、下線無は個人

7 高校教員説明会（鳥取大学連携事業）

→県内外の高校教員を対象に大学の教育内容や入試制度等について説明する。

実施時期（対面）： 6月6日～7月5日

県内： 本学（6月9日、12校28名参加）

倉吉（6月17日）及び米子（6月19日）で実施（18校29名申込み）。

県外： 28会場で実施。159校177名の申込み。

オンデマンド： 104校110名が申込み。（視聴期間 7月2日～8月31日）

[R6：県内34校51名、県外186校193名、オンデマンド83校93名]

8 オープンキャンパス関係

→高校生や保護者が直接大学教員の模擬授業を受講するなど、キャンパスの雰囲気に触れて、大学の教育内容、学修環境等を理解してもらい出願に繋げる。来場型の他、オンライン型、ミニオープンキャンパスを実施する。

行事名	令和7年度	令和6年度
来場型オープンキャンパス	636	466
来場型オープンキャンパス	487	395
オンラインオープンキャンパス	57	62
来場型ミニオープンキャンパス	—	60
オンライン進学相談	—	5
計	1,180	988

9 母校訪問

→学生が出身高校を訪問して大学の魅力等を高校教員や高校生に伝える。

夏期休業期間 募集中 [R6：18件]

10 その他県内高校対象の取り組み

- ・高等学校進路指導研究協議会（進路指導の部） 6月27日（金）

→県内高校の進路指導担当教員向けに大学の教育内容や入試制度等を説明する。

- ・大学進学研修プログラム（鳥取大学との連携事業）

→県内の高校生で総合型選抜や学校推薦型選抜での大学進学を考えている生徒を対象に大学進学研修プログラムを実施する。

<申込み人数>

会場	令和7年度夏	令和6年度夏	令和6年度春
鳥取大学米子キャンパス	64	70	27
本学	80	76	35
鳥取大学鳥取キャンパス	54	55	28
計	198	201	90

・県内高等学校長との意見交換会

9月10日(水) 予定

→大学の教育内容や入試制度の説明のほか高校との連携等について意見交換する。

[R6]

実施日	行事名	備考
6/28	高等学校進路指導研究協議会	進路指導の部
8月、3月	大学進学研修プログラム	鳥取大学との連携事業
9/7	PTA対象説明会	鳥取城北2年生
9/10	鳥取県校長協会との意見交換会	32校参加
11/10	鳥取県高等学校PTA研究大会	学長がパネリスト
12/24	鳥取県教委との意見交換会	

大学広報関係

1 マスコミへの資料提供

→本学の情報をマスコミ各社にニュースリリースを行う。

<情報提供件数>

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R7	1	4	5	6									16
R6	1	4	6	4	3	5	4	7	3	4	5	6	52

7/9 市立若葉台小学校で学生が脱炭素・気候変動について授業を行います！

7/15 徳田准教授 新種のイシサンゴ化石発見

7/24 新書「こちら公立鳥取環境大学です！」発行のお知らせ 他

2 ホームページでの情報発信

<お知らせ>

→本学がこれから行うイベント情報等を発信する。

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R7	2	2	6	13									23
R6	4	1	6	11	9	4	12	6	4	3	6	8	74

6/25 「2024年度サステナビリティ研究所事業報告書」を公開しました

7/18 八頭町観光協会&磯野ゼミが『浴衣 de ぶらっとびあ』を開催します！

7/25 新書のお知らせ「こちら公立鳥取環境大学です！」を発刊しました

<TUESレポート>

→本学学生の活動や研究、イベント情報等のレポートを発信する。

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R7	3	5	11	19									38
R6	6	4	6	9	8	10	8	10	17	4	9	7	98

7/9 学生EMS委員会の学生達が、とっとりライトダウン2025に参加しました！

7/10 外国人留学生交流会を開催しました

7/17 鳥取市立若葉台小学校で学生が脱炭素・気候変動について授業を行いました！

3 SNSを活用した情報発信

<X>

→公立鳥取環境大学（入試広報課）が運用する大学の公式アカウントで、本学からのお知らせや身近な話題をほぼ毎日、情報発信する。（8/5現在 フォロワー数1,446人）

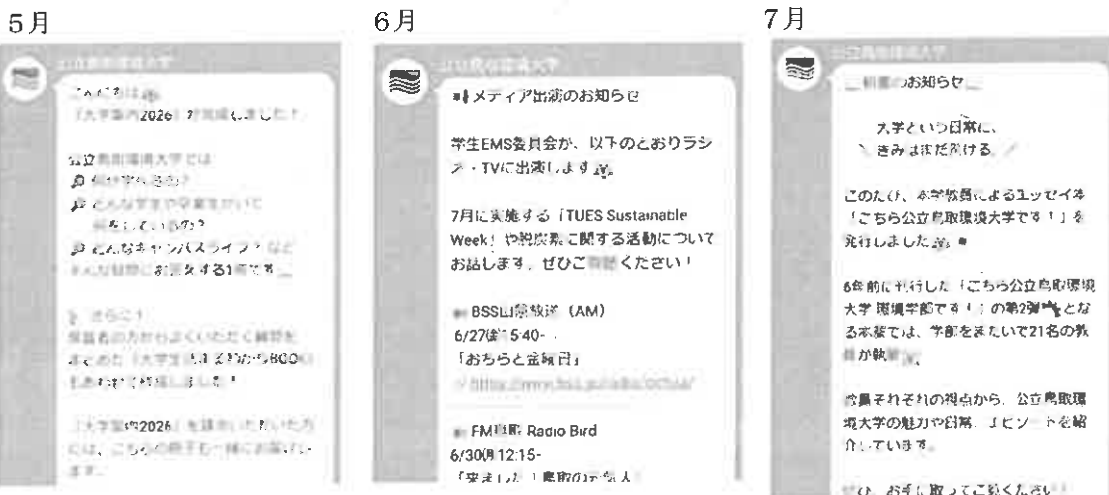
年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R7	32	27	36	40									135
R6	25	21	23	29	35	26	31	30	36	22	26	26	330



<LINE>

→コミュニケーションアプリ「LINE」を利用して、本学公式アカウントをフォローしたユーザーに対して、月1～2回程度、メッセージ等を発信する。（8/5現在 友だち数3,289名）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R7	1	1	3	3									8
R6	2	0	3	2	2	2	3	1	2	4	3	1	25



4 新聞掲載 36件 [R6年度：167件]

- 7/ 6 日本海新聞 18面 鳥取ユネスコ協会設立50周年で式典 環境大・小林学長が講演
- 7/ 8 日本海新聞 23面 脱炭素で問題解決を TUES ウィーク開催 環境大
- 7/16 日本海新聞 9面 鳥取環境大学和太鼓部 大学から地域へ力強く響かせ
- 7/19 日本海新聞 21面 防災や食の未来学ぶ 環境大で住民参加イベント
- 7/25 日本海新聞 17面 脱炭素の取り組み紹介 環境大生、若葉台小で授業 他

<日本海新聞環境キャンペーン2025> 学生たちのグリーンムーブメント～若き担い手たち

- 6/28 日本海新聞 4面 命を無駄にせず山林保全 公立鳥取環境大「狩猟部」

Ⅲ 学務関係

1 入学式

- (1) 実施日 4月3日(木) 午後1時～
- (2) 場所 とりぎん文化会館梨花ホール
- (3) 入学者 計336名(環境学部163名、経営学部165名、大学院8名)

2 フレッシュアップセミナー(新入生を対象)、ガイダンス

- (1) 実施日 4月4日(金)、5日(土)、7日(月)
- (2) 主な実施内容
 - ・1年生 履修指導
 - ・1, 4年生 健康診断
 - ・全学年 学部ガイダンス、進路・資格ガイダンス、環境管理活動・地域連携活動

3 授業

- ・4月8日(火) 授業開始

4 副専攻制度

R6年度修了者 計19名(環境学1名、経営学7名、AI・数理・データサイエンス4名、英語実践0名、地域実践(麒麟)7名)

5 学修サポート体制の充実

今年度はサポーター11名に委嘱し、学修支援、学生生活へのアドバイスを実施。

6 就職関連

(1) 県内就職促進

「とっとり就職相談員」(新規)

学生のキャリア支援及び県内就職促進のため、県内就職に関する環境や実情を熟知した「とっとり就職相談員」を配置した。本学キャリア支援室において、学生の相談業務をはじめ、学生が県内企業に目を向けるきっかけづくりや企業応対等を含む各種業務を実施し、県内企業を対象とした就職活動の支援を強化した。

「TUES インターンシップフェア」(新規)

本学学生が県内企業のブースを訪れ、各企業担当者から企業概要、業務内容、インターンシッププログラムの説明等を受ける「TUES インターンシップフェア」を6月6日(金)本学体育館にて実施し、企業29社、学生1～3年生645人が参加した。学生は企業担当者との対話を通じて、県内企業への理解を深めるとともに、インターンシップ参加意欲を高めた。



活気あふれるインターンシップフェアの様子



熱心に説明を聞く学生

「とっとりインターンシップ（鳥取県インターンシップ推進協議会）参加状況」

TUESインターンシップフェア（先述）に加え、夏期休業直前にはとっとりインターンシップ未エントリー者のための登録会（15名参加）を実施するなど県内インターンシップへの参加を促進し、令和6年度の約2倍の増加に繋がった。

	令和7年度 ※令和7年8月7日時点	令和6年度 ※令和6年8月8日時点
エントリー数	55件	27件
参加者数	42人	20人

（2）就職ガイダンス

実施	タイトル	学年	対象	内 容	R7	R6	R5
4/5	進路ガイダンス	1	全員	TUESキャリアナビ登録	323	273	315
4/4	進路ガイダンス	2	全員	大学生活と就職活動を知る、自己理解を促進する	166	86	116
4/4	進路ガイダンス	3・院1	全員	就活スケジュールを確認する、就職サイト登録会	89	80	81
4/7	進路ガイダンス	4	全員	選考のポイントと採用スケジュールを確認する	20	15	15
4/16	自己分析と自己PR	3・院1	全員	自己分析のワークから自己PRを考える	100	53	104
4/23	公務員業務説明会	全学年	希望者	県、市、県警の採用担当者が業務説明、質疑応答	71	74	106
5/7	インターンシップ基礎	3・院1	全員	ISの基礎知識、実際に1社以上エントリーしてみる	91	87	169
5/21	インターンシップ応用	3・院1	全員	ワークを通じて実践的にインターンシップを体験してみる	83	85	110
6/4	SPI模擬受検会	3・院1	全員	客観的に自己を知るSPI性格検査 エントリーシート作成前に強み弱みを言語化する	73	72	83
6/18	志望動機	3・院1	全員	実際の企業の志望動機を書いてみる	43	36	64
7/2	インターンシップ直前講座	3・院1	全員	IS申込、目標設定	51	—	—
7/16	前半まとめ講座	3・院1	全員	振り返り、就職活動計画	14	—	—
9/30	進路ガイダンス	3・院1	全員	選考のポイント、採用スケジュール		60	37
9/30	進路ガイダンス	2	全員	インターンシップ準備		161	65
9/30	進路ガイダンス	1	全員	大学生活の過ごし方		251	195
10/15	履歴書/エントリーシート	3・院1	全員	履歴書/エントリーを完成させる		55	19
11/5	適性診断テスト	3	全員	職種への適性を知る		157	173
11/19	プレ合同業界セミナー	3・院1	全員	合説に参加する企業の紹介、合説のまわり方		14	29
12/13	学内合同業界セミナー	3・院1	全員	鳥取県内外の優良企業30社の紹介フェア		140	121
12/17	学内合同企業研究セミナー 振り返り、今後の計画	3・院1	全員	企業の説明を受けて 選考スケジュール		—	—
1/7	面接対策	3・院1	全員	面接での重要ポイント		—	13
1/14	自己RPとガクチカ	3・院1	全員	就活準備総まとめ講座		40	33

（3）面談関係

実施	タイトル	学年	対象	内 容	R7	R6	R5
6-9月	前期 個人面談	3 院1	全員	職務適性テスト結果を返却し、適性と希望進路の確認	213	253	151
10-12月	後期 個人面談		全員	企業のエントリー、合同企業説明会の参加方法を確認		143	86

(4) 公務員試験対策講座・資格取得講座（募集中であり人数は未確定）

実施	タイトル	学年	対象	内 容	R7	R6	R5
通年	公務員試験対策講座	全員	希望者	行政職(教養+専門)コース、行政職(教養+SPI)コース、技術系(教養+専門)コース、警察官コース、消防官コース		32	42
通年	簿記講座	全員	希望者	簿記1～3級		10	17
通年	FP講座	全員	希望者	FP技能検定2～3級		2	6
通年	SPI対策講座	全員	希望者	R4年度新規事業		1	0